

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	病児病後児保育事業費	3D2K	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	尼崎市病児・病後児保育事業実施要綱		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成11年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	05 児童福祉総務費			
局	こども青少年局	課	こども入所支援課	所属長名 高田 十美子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	保護者の子育てと就労の両立を支援するため、病気や病気の回復期の児童を医療機関に設置している病児保育室にて一時的に保育・看護を行い、子育て支援環境の充実を図る。
事業概要	保護者の子育てと就労の両立を支援するため、病気やその回復期で集団保育が困難な乳幼児を一時的に医療機関により保育・看護する。
実施内容	施設型として市内3か所の医療機関に病児保育室を設置している。それぞれの医療機関等において診療を受けたうえで、病児保育室で保育士や看護師から保育・看護を受ける。また、令和7年10月から訪問型病児保育サービス事業者(認定NPO法人ノーバル)に委託し、実施している。訪問型では、自宅にて保育士等から保育・看護を受ける。 (延べ利用者数) 令和3年度:1,598人、令和4年度:1,469人、令和5年度:1,557人、令和6年度:1,529人、令和7年度:1,364人(施設型)118人(訪問型) (実施機関) 高原クリニック病児保育室 尼崎市南武庫之荘1丁目15-5(令和8年3月末で閉所) 堀内小児科むこのそ病児保育室 尼崎市武庫之荘2丁目5-2-202 兵庫県立尼崎総合医療センター病児・病後児保育室 尼崎市東難波町2丁目17-77

②事業成果の点検

目標指標	病児病後児保育登録人数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	人
目標・実績	目標値 700 達成年度 毎年度 令和5年度 541 令和6年度 498 令和7年度 484		
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず) ・前年度と比較すると、登録者数(▲14人)及び利用者数(▲47人)は減少したものの、継続して一定の利用があり、事業に対するニーズは依然として存在している。また、訪問型については、登録者数は当初の想定を下回ったものの、施設型を設置していない地区での利用割合が高く、施設型サービスを利用できない地区のニーズに対応した。 ・施設型においては、令和8年3月末で1か所閉所したため、令和8年4月時点で実施施設は2か所となった。 登録者数419人(施設型)・65人(訪問型・令和8年3月末時点の登録者数) 【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) 病児・病後児保育施設の確保に向けては、他都市の取組状況に関する調査・研究を引き続き行うとともに、医療機関との協議を進め、新規開拓を促進する。また、訪問型事業の利用促進のため、対象者への更なる周知啓発を行う。なお、尼崎市こども・若者総合計画では、令和10年度までに計6か所の受入枠の確保を目指している。		

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	35,150	39,784	43,857	53,706	
需用費	7			96	事業周知のチラシ代等
委託料	35,143	39,784	43,857	53,610	運営委託料
人件費 B	2,458	2,430	4,951	4,930	
職員人工数	0.32	0.32	0.64	0.60	
職員人件費	2,458	2,430	4,951	4,930	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	37,608	42,214	48,808	58,636	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	24,462	26,522	31,175	33,092	地域子ども・子育て支援事業費交付金(国,県1/3)
市債					
その他				173	利用料(自己負担金)
一般財源	13,146	15,692	17,633	25,371	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	地域型保育事業従事者研修等事業費	3D80	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	子ども子育て支援法		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成26年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	05 児童福祉総務費			
局	こども青少年局	課 保育運営支援課	所属長名	三木 陽子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	待機児童解消のため、平成27年度から地域型保育事業を実施している。地域型保育事業の従事者に対し、厚生労働省が定める家庭的保育ガイドラインに基づいた研修を実施し、事業者の質の向上を図る。
事業概要	地域型保育事業の従事者の質の向上を目指し研修等を実施する。
実施内容	【令和7年度の実績】 1 研修の実施 ・ 現任研修(全事業者対象:年2回実施) ・ 指導者研修(小規模保育事業所施設長対象:年1回) ・ フォローアップ研修(経験2年目までの従事者対象:年3回実施) 総計 470人の受講者 2 巡回支援 小規模保育事業所を運営している施設を定期的に訪問し、保育の状況を把握するように努める。また、保育の内容に関する相談に応じ、必要な助言を行う。 令和2年度より、認可外保育施設にも巡回支援を行っている。 令和7年度は、令和6年度に新設した民間移管園にも巡回支援を行った。

②事業成果の点検

目標指標	小規模保育施設等への巡回支援回数（新規の小規模保育事業所の公募を行っておらず、適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記）								単位	回	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和5年度	185	令和6年度	150	令和7年度	149
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・小規模保育事業所(46か所)については、年78回の訪問を行い、施設の開設年数に合わせて助言の内容を設定するなど、対応している。また、認可外保育施設(45か所)は、各施設年に1回訪問し、重大事故4大リスク場面(食事・睡眠・園外活動・水遊び)の保育時に安全に保育を行う方法や注意点について指導助言を行った。 ・令和6年度に新設した民間移管園への巡回支援では、保護者の送迎時や午前の保育時に計28回の訪問を行い、保護者や職員からの相談に応じたり、運営状況や保育内容について確認した。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・令和8年度は、小規模保育事業所が2所閉園したため、44か所に訪問を行う。設置から7年目以降の事業所(36か所)は、近隣施設への巡回支援時に事前連絡なしで訪問し、園の状況確認、園長の相談等に応じる。認可外保育施設は、4か所閉園し41か所の施設を年に1回ずつ訪問し、引き続き重大事故を引き起こさないよう、安全に保育を行うための指導助言を実施する。										

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	322	299	325	391	
報償費	69	62	68	83	研修実施に係る講師謝礼等
旅費	29	9	17	49	各事業所へ出向く交通費
需用費	174	183	186	189	資料や研修で使用する材料費等
使用料及び賃借料	50	45	54	70	会場借用料等
人件費 B	16,872	14,492	15,406	12,656	
職員人工数	0.75	2.38	2.26	2.06	
職員人件費	14,708	14,492	15,406	12,656	
会任等人件費	2,164				
合計 C(A+B)	17,194	14,791	15,731	13,047	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	6,093	6,093	5,536	6,093	保育対策総合支援事業費補助金(国1/2)
市債	85	91	78	96	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金(国1/2)
その他					
一般財源	11,016	8,607	10,117	6,858	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	医療的ケア児保育事業費	3D8E
根拠法令	医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和4年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	10 児童福祉費	
目	05 児童福祉総務費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり

局	こども青少年局	課	保育運営支援課	所属長名	三木 陽子
---	---------	---	---------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	令和3年9月に施行された「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」において地方公共団体の責務が明記されたことを受け、医療的ケア児が公立保育所で適切な医療的ケアやその他の支援を受けられるようにすることで、医療的ケア児及びその家族の地域生活支援の向上を図る。
事業概要	公立保育所での医療的ケア児の受け入れと個々の医療的ケア児の心身の状況に応じた適切な支援を行うため、ガイドラインに基づき、医療的ケア児の支援に係る実施体制の整備を図る。
実施内容	1 入所予定児童に対する協議 入所予定児童の状況等を把握し、入所後も状況に応じて適切に対応し、安心・安全な保育ができるよう事前に医療的ケア連絡会を実施する。 2 入所後の保育 対象児童のケア内容等について共通理解を図り、医療的ケアについての理解を深めるため主治医等協力のもと研修会等を実施する。

②事業成果の点検

目標指標	事業を実施した施設数（適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記）						単位	所
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 令和5年度…医療的ケア児の受け入れに向けて実施体制を整備していたが、対象児童なし(北難波・大西) 令和6年度…受け入れ保育を実施(北難波・大西)、受け入れに向けた実施体制の整備(塚口) 令和7年度…受け入れ保育を実施(北難波・大西・塚口)、受け入れに向けた実施体制の整備(武庫東) ※受け入れ保育を実施する前年度に、保育所内における職員研修、学識者による指導・助言、関係機関を招いた会議等により、実施体制の整備を図っている。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 既受入施設での受け入れを維持するとともに、将来的には公立保育所の建替等により、受入施設の拡大を行う。							

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考) 令和8年度予算	備考
事業費 A	678	8,517	8,110	20,059	
報償費	10	10	10	58	保育所内研修、委員会実施等
需用費	447	398	443	494	おもむ交換台等の消耗品費
委託料		7,297	7,351	18,780	看護師派遣
備品購入費	130	722	219	610	AED等
その他	91	90	87	117	研修受講費、旅費、施設使用料
人件費 B	768	7,928	17,754	10,762	
職員人工数	0.10	0.72	1.94	1.22	
職員人件費	768	5,649	15,491	10,025	
会任等人件費		2,279	2,263	737	
合計 C(A+B)	1,446	16,445	25,864	30,821	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金		6,827	11,411	13,361	保育対策総合支援事業費補助金(国2/3)
市債					
その他					
一般財源	1,446	9,618	14,453	17,460	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	保育の質の向上事業費	3D8H	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	子ども子育て支援法		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成22年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	05 児童福祉総務費			
局	こども青少年局	課 保育運営支援課	所属長名	三木 陽子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	公立と私立の保育所等が共通する保育実践上の課題や解消を図るため、保育内容の研究や専門研修を行い、保育の質の向上を図り、子どもが健やかに育つ環境や保護者が安心して子育てできる環境を整える。
事業概要	保育所職員研修(基本・専門研修)の実施、オールあまっ子連絡会議の実施及び保育士等キャリアアップ研修の実施。
実施内容	・保育士等の資質・専門性の向上、公私立保育所の連携の推進 【令和7年度実績】 ・保育所職員研修(47回)を実施し、その内12回の「専門研修」により公私立保育所等の職員の質の向上を図った。 ・公私立保育所施設長が保育の質の向上に向けて協議する「オールあまっ子連絡会」を5回実施し、当連絡会にて施設長向け合同研修を企画し、「性の多様性から『じぶん』について考える」をテーマに実施した。保育士対象の合同研修は「子どもと一緒にできる体を使った遊び」をテーマに研修を行った。その他、年長児交流会を実施し、交流を多く持った。 ・尼崎市保育士等キャリアアップ研修は7分野を実施した。 ・潜在保育士等就職支援研修は、7回実施した(参加者 計57人)。また、現役保育士が参加する「専門研修」の内、実技研修等潜在保育士向けの内容を中心に5回選り、潜在保育士の枠(5人分)を設け、研修の機会とした(参加者計10人)。

②事業成果の点検

目標指標	保育所職員研修参加者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	1,850	達成年度	—年度	令和5年度	1,389	令和6年度	1,574	令和7年度	1,618
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) 職員体制が厳しく研修に参加することが難しい施設の状況もあり、ZOOMや動画配信での研修も取り入れ、保育現場における負担軽減にも配慮しながら学びを進めてきた。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 受講生から対面形式を求める声が多く、グループワーク等を通し他施設の職員と意見交換することにより、効果的な学びが得られることから集合研修を中心としていくが、研修講師、内容によってオンラインでの受講を検討し、公私立ともに、多くの職員が研修を受けられるよう実施していく。また、インクルーシブ保育の更なる推進のため、インクルーシブ保育に係る専門研修の実施回数を増やすとともに、公開保育等を実施し、公私立保育所等が共に学び合う仕組みを構築していく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	8,806	8,786	9,525	10,083	
報償費	722	674	703	941	研修に係る講師謝礼等
旅費	6	7	9	10	公開保育等で職員の移動に伴う旅費
需用費	71	103	83	55	資料や研修で使用する材料費等
委託料	7,850	7,850	8,567	8,850	キャリアアップ研修事業の委託費
その他	157	152	163	227	会場借用やZOOM契約、保険料等
人件費 B	43,440	59,345	61,215	51,976	
職員人工数	5.50	7.57	7.53	6.07	
職員人件費	40,735	57,259	58,430	49,028	
会任等人件費	2,705	2,086	2,785	2,948	
合計 C(A+B)	52,246	68,131	70,740	62,059	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	4,518	4,597	4,980	5,034	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業補助金(国1/2)
市債					
その他					
一般財源	47,728	63,534	65,760	57,025	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	保育料納付環境整備事業費	3D93	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	子ども・子育て支援法		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和2年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	05 児童福祉総務費			
局	こども青少年局	課	こども入所支援課	所属長名 高田 十美子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	新型コロナウイルス感染拡大予防の観点による「新しい生活様式に沿った行政サービスの推進」の一環として、キャッシュレス納付などを導入し、多様な納付環境を整える中で、保育料の滞納抑制に努める。
事業概要	保育料の納付方法について、コンビニ納付やキャッシュレス決済を導入し、保育料の多様な納付方法の拡充を図る。
実施内容	保育料の納付書払いについては、保護者が共働きのため金融機関窓口の開設時間に出向けないといった事例があり、コンビニ納付等についての要望は強かった。そのため、コンビニ収納の実施や同時にPayPayやモバイルレジなどキャッシュレス決済の導入を進め、保育料の多様な納付方法の拡充を図り、現年度分の収納率の維持・向上を図った。 なお、過年度分についても、訪問や電話、来所の際の納付指導、債務者の意向を踏まえた分納誓約、保護者の申し出による児童手当の保育料への充当、必要に応じ差し押さえを行うなど、状況に応じた取組を行った。

②事業成果の点検

目標指標	児童福祉費負担金現年度収納率	単位	%
目標・実績	目標値 99.96 達成年度 令和9年度 令和5年度 99.31 令和6年度 99.68 令和7年度 99.60		
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず) ・保育料収納率について更に高い目標値を設定する中、保育料滞納者に対して、分納誓約や児童手当申出徴収の勧奨、ナッジ理論を活用した催告書の発送に加え、積極的な電話催告及び口座振替の推奨等に取り組んだ結果、令和7年度目標値(99.79%)とほぼ同等の高水準を維持した。 ・引き続き保育料の収納に取り組むとともに、催告に応じない滞納者への対応を進めていく必要がある。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・高い収納率を維持するため、口座振替の勧奨、コンビニ収納、キャッシュレス納付などを推進し、納付環境整備に努める。 ・滞納者に対しては分納誓約や児童手当申出徴収を粘り強く勧奨するとともに、催告に応じない滞納者については滞納処分を進めるなどの適正な債権管理を行う。		

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	1,369	1,670	1,391	2,586	
需用費	123	128	110	322	
役務費	1,246	1,234	1,281	2,264	
委託料		308			
人件費 B	408	2,297	4,392	1,150	
職員人工数	0.07	0.39	0.55	0.14	
職員人件費	408	2,297	4,392	1,150	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	1,777	3,967	5,783	3,736	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	1,777	3,967	5,783	3,736	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	公立保育所運営事業費	3G1K	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	児童福祉法		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和23年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	20 保育所費			
局	こども青少年局	課 保育運営支援課	所属長名	三木 陽子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	公立保育所を利用する児童に対し、充実した保育サービスを提供し、児童及びその保護者が安心して、保育所に通所できるよう努める。
事業概要	保育を必要とする就学前児童に対して、保育材料の購入及び給食の実施など、充実した保育を実施する。
実施内容	1 保育所運営事業 ①保育材料及び保育備品の購入経費 ②保育所事務用品の購入経費 ③児童の健診 ④リーフレット印刷経費 ⑤保育所安全管理業務委託 ⑥園外保育事業経費 2 給食事業 ①給食材料費 ②給食業務従事者の検便 ③給食材料の放射性物質検査 3 実習生受け入れ事業 実習生受け入れに係る消耗品購入経費

②事業成果の点検

目標指標	—(事業内容が管理運営に係るものであり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—
目標・実績	目標値	—	達成 年度	—	年度 令和5年度	—	令和6年度	—	令和7年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・保護者の就労等により、保育を必要とする児童を公立保育所にて受け入れ、保育材料及び保育備品の購入や、給食の提供などを実施し、通常保育、障害児保育など、保育サービスの充実に取り組んだ。 ・児童の健康診断等を実施し、児童の健康管理に努めた。 ・待機児童解消に向けて、定員以上の受入が可能な保育所(次屋・塚口・武庫南・園田)において、定員以上の児童を受け入れ、定員の弾力化対応を行った。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・公立保育所を利用する児童に対し、充実した保育サービスを実施し、子どもの健やかな成長と安心・安全の確保に引き続き取り組む。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	118,640	116,971	123,945	126,853	
需用費	114,628	112,923	118,782	120,534	保育材料、給食用食材等
役務費	1,414	1,475	1,471	2,645	通信運搬費、各種検査手数料等
委託料	225	211	649	230	安全管理業務等
使用料及び賃借料	1,828	1,921	2,376	3,003	複写機賃借、園外保育バス賃借等
備品購入費	545	441	667	441	
人件費 B	1,829,074	1,798,568	1,896,592	1,982,652	
職員人工数	176.17	169.69	162.78	159.61	
職員人件費	1,337,842	1,319,117	1,281,214	1,296,220	
会任等人件費	491,232	479,451	615,378	686,432	
合計 C(A+B)	1,947,714	1,915,539	2,020,537	2,109,505	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	8	7	9,648	2	地域子ども・子育て支援事業費交付金(国1/3・県1/3)
市債					物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(国10/10)
その他	39,545	37,113	41,630	45,110	給食費及び保育材料保護者負担等
一般財源	1,908,161	1,878,419	1,969,259	2,064,393	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	公立保育所地域子育て支援事業費	3G21	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	地域子育て支援事業実施要項		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成13年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	20 保育所費			
局	こども青少年局	課 保育運営支援課	所属長名	三木 陽子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	少子化・核家族の増加、また、近所付き合いも希薄になっていることに伴い、育児の伝承がなくなり、インターネット等での情報の氾濫により育児不安を持つ家庭が増えていることから、子育て家庭への支援が必要である。
事業概要	公立保育所が培ってきた子育てのノウハウを地域に提供するため、地域の親子を対象とする保育体験学習事業や保育所園庭開放、育児相談等、地域の子育て家庭を支援するための事業を実施する。
実施内容	1 保育体験学習 <令和7年度実績> 参加延べ人数：240人 在宅の親子を対象に9所の保育所でⅠ期、Ⅱ期ともに5回(各期5組程度)実施し、親子で同年齢のクラスに入り、遊び(体操、触れ合い遊び、戸外遊び、制作等)や給食を体験した。 2 夢ルーム <令和7年度実績> 参加延べ人数：61人 在宅の0歳児(第1子)を対象に6所で前期、後期ともに4回(各期8組程度)実施し、触れ合い遊び、手遊び、絵本、健康や離乳食についてのテーマで実施した。 3 園庭開放 <令和7年度実績> 参加人数：保護者 218人、子ども 260人 週に2回～3回実施 ボールや三輪車などの遊具で遊んだり、夏季にプール遊びをするなど、地域の親子に保育所の園庭を開放し、遊びの場を提供した。 4 育児相談 <令和7年度実績> 相談件数 516件 電話による相談や、保育所見学时に相談を受けた。

②事業成果の点検

目標指標	参加(保護者を含む)延べ人数（適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定）							単位	人	
目標・実績	目標値	2,346	達成年度	毎年度	令和5年度	1,257	令和6年度	1,438	令和7年度	1,295
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： 下回った) 令和7年度は、夢ルームと園庭開放の参加者数が少なかったが、参加者のアンケートからは、楽しく参加でき、保育士の子どもへの言葉かけや対応が参考になり、子どもへの関わり方を学ぶことができたことと好評だった。一方、参加者数が少ないため、同じ年齢の子どもを持つ保護者同士の交流を望む参加者の期待に沿うことができなかった。また、猛暑日が続いたことで園庭開放に来る親子が少なかった。 より多くの方に参加してもらえるよう、市報やホームページのほか対象となる就学前の子どもを持つ保護者に情報が届くような広報について検討する必要がある。 【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) 同年齢の子どもを持つ保護者同士がより参加しやすくなるよう事業の記事内容やPR方法を検討していき、参加者の増加を促す。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	69	159	174	229	
需用費	42	132	151	206	シール、制作材料等
役務費	27	27	23	23	保険料
人件費 B	49,988	42,598	59,177	57,655	
職員人工数	5.23	4.29	5.84	5.50	
職員人件費	39,168	32,770	45,775	45,050	
会任等人件費	10,820	9,828	13,402	12,605	
合計 C(A+B)	50,057	42,757	59,351	57,884	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	44	41	43	183	子育て支援事業収入
一般財源	50,013	42,716	59,308	57,701	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	一時預かり事業費(公立分)	3G23	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	児童福祉法		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成25年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	20 保育所費			
局	こども青少年局	課 保育運営支援課、保育管理課	所属長名	三木 陽子、山崎 智宏

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	家族の在り方の変様に伴い、短時間の就労機会や家族の病気、更には保育のための精神的負担の解消など、多様な保護者のニーズに対する支援を行うため、子育て中の親子を対象に、家庭保育が一時的に困難となった児童を保育所で保育することにより、保護者の子育てに対する負担感を軽減する。
事業概要	公立保育所(北難波・大西・塚口・武庫東・園田)において、生後6か月から就学前までの児童を対象に一時預かり事業を実施する。
実施内容	1 非定型的保育サービス事業 保護者の短時間又は断続的な労働、職業訓練、就学等により家庭における育児が困難となり、一時的に保育が必要となる乳幼児の預かりを実施する。 2 緊急保育サービス事業 保護者の傷病、災害、事故、出産、看護、介護、冠婚葬祭その他やむを得ないと認められる事由により、緊急かつ一時的に家庭における育児が困難となり、一時的に保育が必要となる乳幼児の預かりを実施する。 3 私的理由による保育サービス事業 保護者の育児等に伴う心理的又は肉体的な負担の解消等の私的な理由により、一時的に保育が必要となる乳幼児の預かりを実施する。 ・利用料 0歳児 2,800円 1～2歳児 2,500円 3～5歳児 2,000円 (給食費を含む) ・利用時間・曜日 平日(月～金)の9時～17時

②事業成果の点検

目標指標	一時預かり事業を利用した人数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	人	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度 令和5年度	3,184	令和6年度	3,914	令和7年度	3,794
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 北難波・大西・塚口・武庫東・園田保育所において、多様な保護者のニーズに対応するため、一時預かり事業を実施し、保護者の子育てに対する負担感の軽減に努めるなど、保育サービスの充実に取り組んだ。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 老朽化した公立保育所の建替え時には、新たに一時預かり事業を行うための保育室を設置し、全ての公立保育所において一時預かり保育事業を実施する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	1,175	1,405	1,608	1,707	
需用費	829	972	1,045	984	保育材料、食材
役務費	346	433	563	723	保険料
人件費 B	41,051	27,969	33,932	36,405	
職員人工数	3.57	2.31	2.84	3.17	
職員人件費	27,395	16,777	19,623	23,508	
会任等人件費	13,656	11,192	14,309	12,897	
合計 C(A+B)	42,226	29,374	35,540	38,112	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	10,098	10,638	10,576	8,494	地域子ども子育て支援事業費交付金(国1/3、県1/3)保育管理課
市債					
その他	7,211	9,333	8,604	7,189	一時預かり利用料(～R7年度:こども入所支援担当)
一般財源	24,917	9,403	16,360	22,429	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	延長保育事業費(公立分)	3G2A	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	尼崎市立保育所延長保育事業実施要綱		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成15年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	20 保育所費			
局	こども青少年局	課 保育運営支援課、保育管理課	所属長名	三木 陽子、山崎 智宏

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	保護者の就労形態の多様化に伴う延長保育の利用ニーズに対応するため、全公立保育所において、午後7時までの延長保育を実施し、児童の保育を保障し、乳幼児の福祉の増進を図る。
事業概要	全公立保育所で午後7時までの延長保育を実施し、そのうち、1所においては午前7時からの午前延長保育も実施する。
実施内容	1 保育標準時間認定を受けた方 (1) 午前延長保育 午前7時から午前7時30分まで(大西保育所で実施) (2) 午後延長保育 午後6時30分から午後7時まで(全公立保育所で実施) 2 保育短時間認定を受けた方 (1) 開所時刻前の延長保育 午前7時から午前7時30分まで(大西保育所で実施) (2) 開所時刻から閉所時刻までの延長保育 午前7時30分から午前8時30分までと午後4時30分から午後6時30分まで(全公立保育所で実施) (3) 開所時刻後の延長保育 午後6時30分から午後7時まで(全公立保育所で実施)

②事業成果の点検

目標指標	延長保育事業を利用した人数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	人		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和5年度	6,911	令和6年度	7,214	令和7年度	7,957
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 保護者の就労形態の多様化に対応するため、全公立保育所において延長保育事業を実施し、安心して子育てができる環境を整備し、児童の福祉の向上を図るなど、保育サービスの充実に取り組んだ。 <実績> 令和5年度(午前) 794人 (午後)6,117人 令和6年度(午前) 631人 (午後)6,583人 令和7年度(午前) 787人 (午後)7,170人 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 保護者の就労形態が多様化していることから、引き続き通常保育時間外における延長保育事業を実施し、保護者が安心して就労、子育てができる環境を提供するとともに、児童福祉の向上を図る。										

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	1,464	1,400	1,184	1,127	
需用費	1,464	1,400	1,184	1,127	保育材料、食材
人件費 B	21,797	20,923	24,068	37,412	
職員人工数	2.70	1.80	2.75	3.32	
職員人件費	19,502	16,777	19,889	27,039	
会任等人件費	2,295	4,146	4,179	10,373	
合計 C(A+B)	23,261	22,323	25,252	38,539	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	1,131	1,106	1,107	1,127	延長保育事業収入(～R7年度:こども入所支援担当)
一般財源	22,130	21,217	24,145	37,412	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	公立保育所地域活動事業費	3G2K
根拠法令	次世代育成支援行動計画	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成元年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	10 児童福祉費	
目	20 保育所費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり

局	こども青少年局	課	保育運営支援課	所属長名	三木 陽子
---	---------	---	---------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	地域の財産である公立保育所を活用し、公立保育所が地域に根ざした施設の役割を担っていくことを目指す。
事業概要	公立保育所の有する専門的機能を地域住民のために活用し、地域の需要に応じた幅広い活動を行うことにより、児童の福祉向上を図る。
実施内容	公立保育所が地域に密着し、地域住民のために活動や情報を発信するとともに次のような事業を実施する。 ① 地域における世代間交流事業 地域の高齢者施設や老人クラブ等を訪問したり、保育所に招いたりし、保育所児童と一緒に保育所での遊びを通して交流する。 ② 地域における異年齢児交流事業 地域の就学前の子どもと保護者を招き、保育所児童と一緒に保育所での遊びを通して交流する。 <地域住民参加者数> 令和5年度 211人(新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、基本的な感染症対策を行ったうえで、従来通りの内容で実施) 令和6年度 163人(基本的な感染症対策を行ったうえで、従来通りの内容で実施) 令和7年度 195人(基本的な感染症対策を行ったうえで、従来通りの内容で実施)

②事業成果の点検

目標指標	保育所事業への地域の人々の参加数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	人		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和5年度	211	令和6年度	163	令和7年度	195
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 令和7年度は、基本的な感染症対策を行いながら従来通りの事業を実施した。台風の接近や演者の方の体調不良、保育所でのインフルエンザ流行などで、日程を変更して実施する保育所もあった。園庭開放や保育体験参加者への呼びかけだけでは、参加者数が伸びないため、近隣の小規模保育事業所や老人施設などに呼びかけ、参加者を募るなど、各保育所が呼びかけの仕方を工夫したり、対象者を拡大したりすることで、令和6年度よりも参加者数が増えた。予算内で呼べる講師の選択肢を増やすため地域振興センターにはたらきかけ、令和8年度から、地域活動グループの協力が得られるように連携を図った。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 公立保育所の地域活動事業は、地域の児童や高齢者と交流できる貴重な場であるため、積極的に実施することで、地域に根ざした施設としての役割を担っていく。参加者数の増加に向けて、地域振興センターと連携し、各生涯学習プラザで活動しているグループとのマッチングを図ることで、地域資源を活かした講師の選択肢を増やしていく。また、チラシの配布や掲示だけでは、参加者が集まらないことが多いため、引き続き近隣の高齢者施設や老人会、小規模保育事業所などに対象を広げ、参加を呼びかけていく。										

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	316	296	300	301	
報償費	80	75	80	105	交流事業に招く人形劇や演技者への講師謝礼等
需用費	230	215	216	191	交流事業に使用する消耗品
役務費	6	6	4	5	参加する地域の方に対する保険
人件費 B	20,265	20,265	16,569	23,157	
職員人工数	2.26	2.26	1.68	2.62	
職員人件費	19,183	19,183	13,332	21,241	
会任等人件費	1,082	1,082	3,237	1,916	
合計 C(A+B)	20,581	20,561	16,869	23,458	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	20,581	20,561	16,869	23,458	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	食育推進事業費	3G2Q
根拠法令	食育基本法	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成22年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	10 児童福祉費	
目	20 保育所費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり

局	こども青少年局	課	保育運営支援課	所属長名	三木 陽子
---	---------	---	---------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	尼崎市食育推進計画に基づき、公立保育所入所児童及び保護者を対象に、食の重要性について継続して発信し、家庭と連携した取組を実施していく必要がある。保育所において、楽しく食べる体験を中心とした食育を推進することで、家庭においても食に対する意識が高まり、子どもの健やかな心と身体の発達に資することを目的とする。
事業概要	公立保育所において、菜園活動や料理活動、さらには栽培して収穫した野菜を給食に取り入れるなど、特色ある給食の実施や保護者へ食育の情報を発信するなどして食育を推進する。
実施内容	全公立保育所で、児童が野菜の栽培から収穫(菜園活動)を行い、その収穫物を活用した料理活動や給食に取り入れたアレンジ給食、さらには、お楽しみ給食、お弁当箱給食など楽しく食べる経験を目指した食育活動を実施する。さらに、季節に合わせた行事食を取り入れた「なかよし給食」を実施するなど、特色ある給食の実施にも取り組んでいる。 それらの姿を家庭へ情報発信し、家庭と連携した食育を推進する。 【情報発信方法】 保育所だより、連絡ノート、展示食やデジタルフォトフレーム・写真掲示、献立表、よい子ネット、収穫物の掲示等

②事業成果の点検

目標指標	実施保育所数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	所	
目標・実績	目標値	15(全保育所)	達成年度	毎年度	令和5年度	16	令和6年度	15	令和7年度	15
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況：(概ね)達成) ・全公立保育所で月1回以上、菜園活動や保育での実践活動、地産地消給食、たっぷり野菜の日給食など、様々な楽しく食べる体験を通じた特色ある給食を実施した。 ・保育における調理活動を通じて児童が食の楽しさを体験する機会が広がるとともに、家庭で取り組みやすい食育情報を継続的に発信した。 【今後の取組方針】(事業の方向性：維持) 今後も全公立保育所で、菜園活動や特色ある保育所給食を中心とした楽しく食べる体験を目指した食育の推進を行う。 家庭への情報発信については、児童が給食を通じて積み重ねた楽しく食べる体験をきっかけに、自宅で調理、家庭での会話、食事づくりへの関心が高められる効果的な情報発信を検討し、子育て家庭の支援を行う。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	178	152	176	187	
需用費	178	152	176	187	野菜苗等の材料費
人件費 B	74,961	83,503	86,202	86,921	
職員人工数	8.53	8.75	7.32	8.07	
職員人件費	61,977	68,369	58,006	66,024	
会任等人件費	12,984	15,134	28,196	20,897	
合計 C(A+B)	75,139	83,655	86,378	87,108	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	75,139	83,655	86,378	87,108	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	一時預かり事業補助金	3L1C	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	尼崎市法人保育施設等一時預かり事業補助金交付要綱		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成3年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	17 児童保育費			
局	こども青少年局	課 保育管理課	所属長名	山崎 智宏

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	核家族化に伴い、短時間の就労機会や家族の病気、さらには保育のための精神的負担の解消など多様な保護者のニーズに対する子育て支援を行う。
事業概要	一時預かり事業を実施する法人保育施設に補助を行う。
実施内容	一時預かり事業には次の3つの事業があり、実施する法人保育施設に補助を行う。 (1) 非定型的保育サービス事業:保護者の短時間又は断続的な労働、職業訓練、就学等により家庭における育児が困難となり、一時的に保育が必要となる乳幼児 (2) 緊急保育サービス事業:保護者の傷病、災害、事故、出産、看護、介護、冠婚葬祭その他やむを得ないと認められる事由により、緊急かつ一時的に家庭における育児が困難となり、一時的に保育が必要となる乳幼児 (3) 私的理由による保育サービス事業:保護者の育児等に伴う心理的又は肉体的な負担の解消等の私的な理由により、一時的に保育が必要となる乳幼児 【実績】 令和5年度 法人保育施設32施設 利用者数延べ9,280人 令和6年度 法人保育施設33施設 利用者数延べ9,588人 令和7年度 法人保育施設33施設 利用者数延べ9,371人

②事業成果の点検

目標指標	一時預かり事業利用者の延べ人数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	人	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和5年度	9,280	令和6年度	9,588	令和7年度	9,371
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) (4年度8,755人から5年度9,280人)前年度から約6%増 (5年度9,280人から6年度9,558人)前年度から約3%増 延べ利用人数は前年度から約2%減(6年度9,588人から7年度9,371人)となった。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・法人保育施設における一時預かり事業の実施は、多様化する保育ニーズへの対応につながっている。したがって、児童の健やかな成長を支援するため、今後も継続実施が必要と考えられる。 ・令和8年度から開始したこども誰でも通園制度の実施状況を見の中で、一時預かり事業への影響や需給バランス等を適切に見極める。										

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	73,455	86,461	71,192	88,099	
負担金補助及び交付金	73,455	86,461	71,192	88,099	一時預かり事業補助金
人件費 B	2,385	2,611	2,707	2,759	
職員人工数	0.16	0.16	0.23	0.23	
職員人件費	969	983	1,809	1,861	
会任等人件費	1,416	1,628	898	898	
合計 C(A+B)	75,840	89,072	73,899	90,858	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	65,474	79,559	66,540	68,002	地域子ども子育て支援事業費交付金(国1/3、県1/3)
市債					
その他					
一般財源	10,366	9,513	7,359	22,856	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	法人保育施設等特別保育事業等補助金	3L1D	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	尼崎市法人保育施設障害児保育事業実施要綱等		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 昭和56年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	17 児童保育費			
局	こども青少年局	課 保育管理課	所属長名	山崎 智宏

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	法人保育施設等入所児童及びその保護者、地域の親子や高齢者を対象とし、延長保育や障害児保育などの保育ニーズの多様化に対応した保育サービスの充実を図るとともに、待機児童解消のための受け入れを促進する。
事業概要	多様化する保育ニーズへの対応や、法人保育施設等の保育内容の向上を図るため補助を行う。
実施内容	【令和7年度実績】 法人保育施設等では、保育ニーズに対応して、障害児保育、延長保育等を実施した。また、待機児童の解消を図るため、定員の弾力化を実施し、児童の受け入れを行った。 <法人保育園> ・障害児保育事業(市単独事業) 56施設 延べ 3,135人 232,428,900円 ・待機児童解消事業(市単独事業) 47施設 延べ 5,341人 106,820,000円 ・延長保育事業(国庫・県費補助事業) 66施設 延べ87,344人 受け入れ 71,594,001円 ・地域活動事業(市単独事業) 42施設 75事業 9,522,430円 <認定こども園> ・障害児保育事業(市単独事業) 19施設 延べ 1,038人 76,957,320円 ・待機児童解消事業(市単独事業) 18施設 延べ 2,865人 57,300,000円 ・延長保育事業(国庫・県費補助事業) 18施設 延べ22,486人 受け入れ 19,043,035円 <地域型保育事業所> ・待機児童解消事業(市単独事業) 22事業所 延べ 819人 16,380,000円 ・延長保育事業(国庫・県費補助事業) 5事業所 延べ 1,206人 受け入れ 1,950,242円

②事業成果の点検

目標指標	法人保育施設での特別な支援が必要なくとも受入人数(法人保育施設障害児保育事業補助金及び、認定こども園特別支援教育経費補助金の対象となったこどもの数) (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	人	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度 令和5年度	286	令和6年度	300	令和7年度	368
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・子どものための権利擁護委員会の提言を踏まえ、法人保育施設が、特別な支援が必要なくとも(障害児等)の受入体制の充実を図るために加配職員を配置する場合の人件費補助の拡充に向けて検討した。 ・多くの法人保育施設等が待機児童解消のための定員を超えての受け入れ促進、障害児保育、延長保育など多様な保育ニーズに対応し、保育サービスを行っている。 ・保育施設のノウハウを生かした世代間交流や異年次交流等の事業展開による地域住民との交流は、児童にとって貴重な体験になっている。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・市全体でインクルーシブ保育を更に推進するため、加配職員を配置する場合の人件費補助の拡充を実施する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	485,204	536,777	591,996	732,273	
負担金補助及び交付金	485,204	536,777	591,996	732,273	障害児保育事業補助金等
人件費 B	19,689	20,359	5,961	6,074	
職員人工数	2.40	2.40	0.52	0.52	
職員人件費	17,396	17,740	3,930	4,043	
会任等人件費	2,293	2,619	2,031	2,031	
合計 C(A+B)	504,893	557,136	597,957	738,347	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	49,450	78,782	60,566	76,302	地域子ども子育て支援事業費交付金(国1/3、県1/3)
市債					
その他					
一般財源	455,443	478,354	537,391	662,045	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	法人保育施設等児童検診助成事業補助金	3L1E
根拠法令	尼崎市法人保育施設等児童検診助成事業実施要綱	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 昭和61年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	10 児童福祉費	
目	17 児童保育費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり

局	こども青少年局	課	保育管理課	所属長名	山崎 智宏
---	---------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	眼科及び耳鼻科検診への補助や相談業務を通じて、法人保育施設等(法人保育園、認定こども園、地域型保育事業所)に入所する児童の健康管理の充実を図る。
事業概要	法人保育施設等に入所している児童の眼科及び耳鼻科検診に係る経費の一部を補助する。
実施内容	法人保育施設等に入所している児童の健康管理の充実を図るため、眼科及び耳鼻科検診に係る経費の一部を補助する。 【制度内容】 (①と②の合計額) ①基本手当:(1科あたり) 24,100円【市負担】 ②相談業務等の通年随時対応:(1科あたり) 24,100円/半期【市負担】 ③検診児童数に応じた検診経費:(1科あたり) 205円/人【法人負担】 <令和5年度実績> <眼科検診> 115施設で実施 <耳鼻科検診> 115施設で実施 <令和6年度実績> <眼科検診> 114施設で実施 <耳鼻科検診> 114施設で実施 <令和7年度実績> <眼科検診> 118施設で実施 <耳鼻科検診> 114施設で実施

②事業成果の点検

目標指標	補助を受けた法人保育施設等数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	施設等		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和5年度	115	令和6年度	114	令和7年度	118
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 法人保育施設等142施設中、118施設において眼科検診を、114施設において耳鼻科検診を実施した。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 法人保育施設等に入所している児童の健康管理の充実を図るため、今後も事業を実施していく。										

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	16,284	16,142	16,481	18,486	
負担金補助及び交付金	16,284	16,142	16,481	18,486	法人保育施設等児童検診助成事業補助金
人件費 B	1,690	1,726	1,809	1,861	
職員人工数	0.22	0.22	0.23	0.23	
職員人件費	1,690	1,726	1,809	1,861	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	17,974	17,868	18,290	20,347	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	17,974	17,868	18,290	20,347	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	経験ある保育士配置促進事業補助金	3L1F
根拠法令	尼崎市経験ある保育士配置促進補助事業実施要綱	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成21年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	10 児童福祉費	
目	17 児童保育費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり

局	こども青少年局	課	保育管理課	所属長名	山崎 智宏
---	---------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	法人保育施設では経験・実績が豊富な保育士の確保は非常に難しいため、保育の質の向上のために経験豊かな保育士の配置が促進されるように支援を行う。平成21年度以降に民間移管した法人保育施設を対象とし、経験年数の多い保育士を増やすことで、保護者の安心感と保育の更なる質の向上を図る。
事業概要	平成21年度以降、民間移管した法人保育施設においては、一定の経験年数を有する保育士の配置を移管条件としており、保育士経験10年以上の保育士の配置に対して、移管後5年間補助を行う。
実施内容	保育士経験10年以上の保育士を配置する法人保育施設へ補助金を交付する。経験実績のある保育士の確保を促進するため、5年間補助を行う。 【制度内容】1人当たり50,000円/月 ・定員60人未満 上限2人 ・定員60人以上90人未満 上限3人 ・定員90人以上 上限4人(上限を満たしていない場合は、その人数) 【令和5年度実績】 補助対象 5施設 ①60人定員(令和元年度移管施設)②120人定員(令和2年度移管施設) ③90人定員(令和3年度移管施設)④45人定員(令和4年度移管施設) ⑤80人定員(令和5年度移管施設) 【令和6年度実績】 補助対象 5施設 ①120人定員(令和2年度移管施設)②90人定員(令和3年度移管施設) ③45人定員(令和4年度移管施設)④80人定員(令和5年度移管施設) ⑤135人定員(令和6年度移管施設) 【令和7年度実績】 補助対象 4施設 ①105人定員(令和3年度移管施設)②45人定員(令和4年度移管施設) ③80人定員(令和5年度移管施設)④135人定員(令和6年度移管施設)

②事業成果の点検

目標指標	民間移管施設で補助対象職員が勤務する法人保育施設数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	施設		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和5年度	5	令和6年度	5	令和7年度	4
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： —) 経験年数の豊富な職員を施設に配置することを促し、保護者の安心感、保育の質を向上することにつながっている。 【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) 引き続き法人保育施設に補助金を支出し、更なる保育の質の向上を促す。										

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	5,300	8,800	6,450	5,400	
負担金補助及び交付金	5,300	8,800	6,450	5,400	経験ある保育士配置促進事業補助金
人件費 B	845	863	930	957	
職員人工数	0.11	0.11	0.12	0.12	
職員人件費	845	863	930	957	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	6,145	9,663	7,380	6,357	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	6,145	9,663	7,380	6,357	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	児童福祉施設運営支援事業補助金	3L1G
根拠法令	巨崎市児童福祉施設(保育所、幼保連携型認定こども園)運営支援事業補助金交付要綱	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成21年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	10 児童福祉費	
目	17 児童保育費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり

局	こども青少年局	課	保育管理課	所属長名	山崎 智宏
---	---------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	孤立しがちで子育ての指導助言を必要とする親が増えている中、職員を加配し子育て支援を促進することで、保育の質の向上につなげる。 法人保育施設(保育園、幼保連携型認定こども園、保育所型認定こども園)の入所児童及びその保護者を対象とし、職員を加配し子育て支援を促進することによって、保育の質の向上につなげる。
事業概要	利用者処遇に直接影響のある施設職員を配置基準以上に配置している法人保育施設に対して、補助を行うことにより、利用者の処遇の向上を図る。
実施内容	施設の配置基準を上回る人数について、法人保育施設に補助金を交付する。 【制度内容】 次のA,Bにより算定した額の合計額を補助金として支払う。 ・A交付額＝加配人数×90千円 (ただし、職員1人当たりの平均経歴年数が11年以上の施設にあっては、108千円とする。) ・B交付額＝加配人数×8/15×30千円 【令和5年度実績】 法人保育園 67施設 幼保連携型認定こども園 13施設 保育所型認定こども園 1施設 【令和6年度実績】 法人保育園 68施設 幼保連携型認定こども園 13施設 保育所型認定こども園 3施設 【令和7年度実績】 法人保育園 68施設 幼保連携型認定こども園 16施設 保育所型認定こども園 3施設

②事業成果の点検

目標指標	補助を受けた法人保育施設数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	施設		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和5年度	81	令和6年度	84	令和7年度	87
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： —) 法人保育施設において、職員を加配し、子育て支援を促進することで保育の質の向上につながるため、効果がある。 【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) 児童福祉施設運営支援事業補助金は、保育の質を向上させるために必要な取組であり、継続して実施する。										

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	41,820	40,019	39,235	42,242	
負担金補助及び交付金	41,820	40,019	39,235	42,242	児童福祉施設(保育所、幼保連携型認定こども園)運営支援事業補助金
人件費 B	1,137	1,197	1,399	1,426	
職員人工数	0.11	0.11	0.12	0.12	
職員人件費	845	863	930	957	
会任等人件費	292	334	469	469	
合計 C(A+B)	42,957	41,216	40,634	43,668	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	42,957	41,216	40,634	43,668	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	保育定員弾力化緊急支援事業費	3L1I	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	尼崎市保育定員弾力化緊急支援事業補助金交付要綱等		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成31年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	17 児童保育費			
局	こども青少年局	課 保育管理課	所属長名	山崎 智宏

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	法人保育施設の定員拡大を促進し、待機児童の解消を図るとともに、保育の質の維持・向上と保育の量の確保を進める。
事業概要	保育の受け皿拡大を図るため、既存の法人保育施設が、定員拡大を行う場合に要する備品、施設改修費等に要する経費の一部を補助することにより、待機児童の解消を図るとともに、こどもを安心して育てることのできる環境の維持・向上を図る。
実施内容	既存の法人保育施設が定員弾力化により、2・3号認定の受入児童数(年間平均)を前年度と比較して2人以上拡大した場合に、保育の質を確保するための小型遊具や保育士等の研修費用の一部を補助する。 【制度内容】 拡大した受入児童数1人あたり200千円(うち研修は100千円が限度)の2/3を上限に補助 【実績】 ・令和5年度 法人保育園 7施設、2,859,000円 ・令和6年度 法人保育園 4施設、1,911,000円、認定こども園 1施設、808,000円 ・令和7年度 法人保育園 5施設、2,118,000円、認定こども園 2施設、435,000円

②事業成果の点検

目標指標	補助を受けた法人保育施設数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	施設		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和5年度	7	令和6年度	5	令和7年度	7
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 待機児童は解消されたものの、保育施設の利用に至っていない未入所児童が一人でも多く入所できるよう、引き続き、市内の法人保育施設の定員弾力化による受入児童数拡大を維持する必要がある。 本補助金は、法人保育施設が受入児童数拡大に要する保育用品の購入や保育士等の研修費用に活用しており、事業開始当初から合計314人(内訳:初年度78人、2年目74人、3年目47人、4年目41人、5年目24人、6年目23人、7年目27人)の定員弾力化及び利用定員の拡大に寄与している。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 待機児童は解消されたものの、未入所児童の解消に向けた取組を充実するため、引き続き、既存の保育施設等に軸足を置いた待機児童・未入所児童対策に取り組む。										

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	2,859	2,719	2,553	2,040	
負担金補助及び交付金	2,859	2,719	2,553	2,040	保育定員弾力化緊急支援事業補助金
人件費 B	1,106	1,137	1,398	1,425	
職員人工数	0.11	0.11	0.12	0.12	
職員人件費	843	845	930	957	
会任等人件費	263	292	468	468	
合計 C(A+B)	3,965	3,856	3,951	3,465	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	1,429	955	1,275	1,020	保育環境改善事業補助金(県1/2)
市債					
その他					
一般財源	2,536	2,901	2,676	2,445	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	保育環境改善事業費	3L1K	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	尼崎市就学前教育・保育施設整備事業補助金交付要綱、公立保育所の今後の基本的方向		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成8年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	17 児童保育費			
局	こども青少年局	課 保育管理課	所属長名	山崎 智宏

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	老朽化した法人保育施設の保育環境の改善を図るため、施設の建替えや大規模改修を行う法人保育施設に対して、費用の一部を補助する。また、多様化する保育ニーズへの適切な対応や老朽化した保育施設の環境改善等を適切に進め、より効率的な保育所運営を行うため、外部有識者等の意見を踏まえ今後の民間移管の進め方を整理する。
事業概要	増改築、改築及び大規模改修を行う法人保育施設に対して費用の一部を補助し、保育環境の改善を図る。また、学識経験者等の外部委員からなる懇話会の意見を参考に、現行の「公立保育所の今後の基本的方向」の見直しを行う。
実施内容	1 保育環境改善事業 法人保育施設に対する施設整備補助：国の就学前教育・保育施設整備交付金等を活用して、増改築及び大規模改修を行う法人保育施設に対し、その費用の一部を助成し、保育環境の改善及び待機児童の解消を行った。 (令和7年度実績：増改築事業1施設(令和8年度繰越)) 2 公立保育所の民間移管<令和7年度実績> (1)「公立保育所の今後の基本的方向」(素案)の作成 ・庁内会議体や外部委員からなる懇話会での協議、意見聴取 ・保育所利用者及び地域住民説明会等の開催 (参加者)7保育所46人、6地区51人、こども・若者説明会11人 ・市民意見公募手続の実施(2団体、53人から75件の意見) (2)第4次民間移管計画の検証結果報告書の作成 (3)移管済保育施設との調整(三者協議会の開催等)

②事業成果の点検

目標指標	—（求める成果が多岐にわたり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難）								単位	—
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度 令和5年度	—	令和6年度	—	令和7年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： —) ・令和5年度から、国の就学前教育・保育施設整備交付金の補助対象が認定こども園へも拡大されたが、本市は待機児童対策と老朽化した法人保育園の建替え等を優先してきた。また令和8年度からは、定員増を伴う改築に係る国庫補助率の嵩上げがなくなることから、本市事業の補助対象について検討を行った。 ・庁内会議体や外部委員からなる懇話会で協議を行い、公立保育所が果たすべき役割や適正規模、適正配置の考え方をまとめた「公立保育所の今後の基本的方向」(素案)を作成した。また、第4次保育環境改善及び民間移管計画(第4次計画)を検証し、報告書を作成・公表した。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) ・令和8年度からは、これまで法人保育園のみであった保育環境改善事業の補助対象を認定こども園まで拡大する。 ・「基本的方向」の成案化を図り、速やかに老朽化した公立施設の建替えに取り組む。また、民間移管を適切かつ丁寧に実施するため、第4次計画の取組の検証結果を踏まえ、移管条件等の見直しや次期計画の策定に向けた調整を進める。									

③事業費

(単位：千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	649,845	315,010	5,613	1,033,630	
需用費	637	189	98	125	消耗品費等
委託料	6,631	3,345	404	909	産業廃棄物収集運搬処分業務、議事録反訳業務等
工事請負費		138,820			南武庫之荘保育所園舎等撤去工事
負担金補助及び交付金	642,541	172,552	5,000	1,032,552	就学前教育・保育施設整備補助金等
その他	36	104	111	44	使用料及び報償費等
人件費 B	17,116	18,282	10,543	10,847	
職員人工数	2.33	2.33	1.39	1.39	
職員人件費	17,116	18,282	10,543	10,847	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	666,961	333,292	16,156	1,044,477	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	563,265	146,640	4,444	688,368	就学前教育・保育施設整備交付金(国8/9、2/3)
市債	24,700	138,600		275,300	社会福祉施設整備事業債
その他					
一般財源	78,996	48,052	11,712	80,809	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	実費徴収に係る補足給付事業費	3L1M	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	尼崎市実費徴収に係る補足給付事業補助金交付要綱		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成28年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	17 児童保育費			
局	こども青少年局	課 保育管理課	所属長名	山崎 智宏

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	法人保育施設等に入所した、子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)第20条第4項に規定する支給認定保護者(以下、「支給認定保護者」という。)のうち、低所得者で生計が困難である者のこどもの、円滑な特定教育・保育等の利用を図り、もってすべてのこどもの健やかな成長を支援する。
事業概要	生活保護世帯等に属する児童の保護者が、法人保育施設等を利用するにあたり、法人保育施設等に支払う実費徴収額(教材費・行事費等に限る)に対し費用の一部を補助する。
実施内容	児童1人当たり月額2,700円を上限に費用の一部を補助する。 【令和5年度実績】 法人保育園 児童数 60人 425千円 認定こども園 児童数 27人 237千円 小規模保育事業所 児童数 6人 17千円 【令和6年度実績】 法人保育園 児童数 56人 446千円 認定こども園 児童数 30人 242千円 小規模保育事業所 児童数 4人 18千円 【令和7年度実績】 法人保育園 児童数 65人 669千円 認定こども園 児童数 36人 261千円 小規模保育事業所 児童数 0人 0千円

②事業成果の点検

目標指標	補助を受けた児童数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	人
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度 令和5年度	93	令和6年度	90	令和7年度	93
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・適正な申請内容であるすべての支給認定保護者に対し補助を行った。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・入所児童の健やかな成長を支援するため、今後も継続実施が必要である。 ・引き続き、法人保育施設等の協力のもと当該補助事業の周知・活用を促進し、こどもの健やかな成長につなげる。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	679	706	930	1,174	
負担金補助及び交付金	679	706	930	1,174	実費徴収に係る補足給付事業補助金
人件費 B	1,690	1,726	930	957	
職員人工数	0.22	0.22	0.12	0.12	
職員人件費	1,690	1,726	930	957	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	2,369	2,432	1,860	2,131	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	451	626	620	782	地域子ども子育て支援事業費交付金(国1/3、県1/3)
市債					
その他					
一般財源	1,918	1,806	1,240	1,349	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	保育士確保事業費	3L1N	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	尼崎市新卒・潜在保育士就労支援事業補助金交付要綱		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成30年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	17 児童保育費			
局	こども青少年局	課 保育管理課、保育運営支援課	所属長名	山崎 智宏、三木 陽子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	保育士の処遇改善等を行うことで、保育士の確保・定着及び離職防止を図り、保育の質の維持・向上と保育の量の確保を進める。
事業概要	法人保育施設等に平成30年度以降採用された新卒保育士(保育士登録後1年未満の者)、令和2年度以降に採用された潜在保育士(保育士登録後1年以上経過もしくは特定事業を離職して1年以上経過した者)を対象に、保育士の処遇改善等を行うことで、保育士の確保・定着及び離職防止を図り、保育の質の維持・向上と保育の量の確保を進める。
実施内容	①法人が新卒保育士に対して1年目に10万円を支給する場合、市はその全額を助成する。 ②法人が潜在保育士に対して5万円を支給する場合、市はその全額を助成する。 ③尼崎市保育士就職フェアを開催する。 【令和7年度実績】 ①新卒保育士就労支援事業 7,600千円(法人保育園 23施設 32人、認定こども園 16施設 42人、小規模保育事業所 1事業所 2人) ②潜在保育士就労支援事業 1,450千円(法人保育園 19施設 19人、認定こども園 4施設 8人、小規模保育事業所 2事業所 2人) ③保育士就職フェア 開催日:令和7年7月5日(土)11:00~15:00 場所:あましんアルカイックホールオクト 参加法人数:48法人 来場者数:48人(うち本市法人保育施設への就職者数4人)

②事業成果の点検

目標指標	補助を受けた保育士数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	人	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度 令和5年度	131	令和6年度	120	令和7年度	105
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・法人保育施設等(法人保育園、認定こども園、地域型保育事業所)全142施設等中、新卒保育士就労支援事業は40施設等、潜在保育士就労支援事業は24施設等において補助を実施した。 ・補助を受けた新卒保育士は76人、潜在保育士は29人であった。 ・保育士不足が課題となる中、法人保育施設等が本事業を活用することで、保育士の確保と定着化に寄与した。 ・保育士就職フェア来場者が48人と昨年度(67人)を下回った。参加者数減の要因として近隣でのフェア開催が直近であったり、保育士養成校生が実習や試験期間中であつたりしたことなどが挙げられる。令和8年度は開催時期を考慮していく。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・保育士不足は未だ解消されていないため、引き続き新卒・潜在保育士就労支援事業を継続する。 ・保育士不足が課題となる中、令和8年度は尼崎市法人保育園会との共催により保育士就職フェアを開催するなど、実施方法を更に工夫し就職支援を広げる。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	11,927	11,068	9,567	11,615	
需用費	191	195	195	190	チラシ・ポスターの印刷費等
使用料及び賃借料	259	298	304	335	会場使用料・椅子や机のレンタル料
負担金補助及び交付金	11,477	10,575	9,068	11,090	新卒保育士就労支援事業補助金 潜在保育士就労支援事業補助金
人件費 B	1,763	4,316	4,683	3,422	
職員人工数	0.23	0.55	0.59	0.42	
職員人件費	1,763	4,316	4,683	3,422	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	13,690	15,384	14,250	15,037	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	13,690	15,384	14,250	15,037	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	保育士宿舎借り上げ支援事業費	3L10
根拠法令	尼崎市保育士宿舎借り上げ支援事業補助金交付要綱	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成29年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	10 児童福祉費	
目	17 児童保育費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり

局	こども青少年局	課	保育管理課	所属長名	山崎 智宏
---	---------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	保育を担う保育士が不足している状況の中、保育士の宿舎を借り上げるための費用の一部を補助することによって、保育士の確保・定着及び離職防止を図り、保育士が働きやすい環境を整備するとともに、保育の質の維持・向上を図る。
事業概要	国の補助制度を活用して、法人保育施設等が保育士の宿舎を借り上げるための費用の一部を補助する。
実施内容	5年を限度に月額63,000円を補助基準上限額とし、補助率3/4(上限47,200円(100円未満切り捨て))の補助を行う。 実績件数 【令和5年度】 保育士 281人、79施設等(法人保育園 40施設、認定こども園 12施設、小規模保育事業所 27事業所) 【令和6年度】 保育士 305人、83施設等(法人保育園 45施設、認定こども園 15施設、小規模保育事業所 23事業所) 【令和7年度】 保育士 321人、86施設等(法人保育園 43施設、認定こども園 19施設、小規模保育事業所 24事業所)

②事業成果の点検

目標指標	補助を受けた保育士数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	人	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和5年度	281	令和6年度	305	令和7年度	321
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 事業実施9年目となり、補助金を受けた保育士は事業開始当初の9人(平成29年度)から、321人(令和7年度)へと増加した。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 補助を受けた保育士数も増加しており、国の支援を活用しながら、継続して実施する。										

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	130,021	138,045	148,933	145,848	
負担金補助及び交付金	130,021	138,045	148,933	145,848	保育士宿舎借り上げ支援事業補助金
人件費 B	4,769	4,726	3,302	3,366	
職員人工数	0.48	0.48	0.28	0.28	
職員人件費	3,687	3,766	2,208	2,272	
会任等人件費	1,082	960	1,094	1,094	
合計 C(A+B)	134,790	142,771	152,235	149,214	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	86,662	91,636	99,252	97,232	保育対策総合支援事業費補助金(国2/3)
市債					
その他					
一般財源	48,128	51,135	52,983	51,982	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	賃貸物件による保育所等整備支援事業費	3L1P
根拠法令	尼崎市都市部における保育所等への賃借料支援事業補助金交付要綱等	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成30年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	10 児童福祉費	
目	17 児童保育費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり

局	こども青少年局	課	保育管理課	所属長名	山崎 智宏
---	---------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	保育の受け皿の確保等に必要措置を講じることで、待機児童・未入所児童の解消を図る。 国や県の補助制度を活用して、法人保育施設等の建物借料と賃借料加算の差額の一部を補助し、施設の安定的な運営を図る。
事業概要	国や県の補助制度を活用し、法人保育施設等の建物借料と賃借料加算の差額の一部を補助する。
実施内容	施設の建物借料が賃借料加算の額の1.5倍を超える施設等(国事業:3倍を超える施設、県事業:2・3号児童の定員を拡大し、1.5倍を超え3倍以下の施設)に、建物借料と賃借料加算の差額の一部(国事業:16,500千円が上限)を補助する。 【令和5年度実績】 - 国事業:都市部における保育所等への賃借料等支援事業 法人保育園 1施設、16,500千円 - 県事業:賃貸物件による保育所等整備支援事業 小規模保育事業所 5事業所、2,459千円 【令和6年度実績】 - 国事業:都市部における保育所等への賃借料等支援事業 法人保育園 1施設、16,500千円 - 県事業:賃貸物件による保育所等整備支援事業 法人保育園 1施設、小規模保育事業所 6事業所 5,560千円 【令和7年度実績】 - 国事業:都市部における保育所等への賃借料等支援事業 法人保育園 2施設、小規模保育事業所1事業所 27,057千円 - 県事業:賃貸物件による保育所等整備支援事業 小規模保育事業所 7事業所 2,466千円

②事業成果の点検

目標指標	補助を受けた法人保育施設等数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	施設等	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和5年度	6	令和6年度	8	令和7年度	10
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 補助を受けた法人保育施設等は10施設となり増加した。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 法人保育施設等の安定的な運営に資する事業であり、継続して実施する。										

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	18,959	22,060	29,523	28,276	
負担金補助及び交付金	18,959	22,060	29,523	28,276	賃貸物件による保育所等整備支援事業補助金
人件費 B	845	845	930	957	
職員人工数	0.11	0.11	0.12	0.12	
職員人件費	845	845	930	957	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	19,804	22,905	30,453	29,233	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	12,229	12,824	18,888	18,255	賃貸物件による保育所等整備支援事業補助金(県2/3、1/2)
市債					
その他					
一般財源	7,575	10,081	11,565	10,978	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	保育士奨学金返済支援事業補助金	3L1Q
根拠法令	尼崎市保育士奨学金返済支援事業補助金交付要綱	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 令和元年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	10 児童福祉費	
目	17 児童保育費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり

局	こども青少年局	課	保育管理課	所属長名	山崎 智宏
---	---------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	保育を担う保育士が不足している状況の中、保育士の処遇改善等を行うことで、保育士の確保・定着及び離職防止を図り、保育の質の維持・向上と保育の量の確保を進めるために、奨学金を利用して保育士資格を取得し、市内の法人保育施設等に就職した者に対して、奨学金を返済するために要した費用の一部を補助する。
事業概要	奨学金を利用して保育士資格を取得し、市内の法人保育施設等に就職した者が、奨学金を返済するために要した費用の一部を補助する。
実施内容	雇用した保育士に対して奨学金返済支援制度を設け、返済補助のための支援金を支給する補助対象施設に対し、対象保育士が当該年度に返済した額の3分の1以内の額(保育士1人あたり年額6万円を上限)を補助金額とし、5年を限度に奨学金返済支援金の一部を補助する。 実績件数 【令和5年度】 41施設、保育士103人 【令和6年度】 40施設、保育士103人 【令和7年度】 40施設、保育士112人

②事業成果の点検

事業成果等											
目標指標		補助を受けた保育士数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみ表記)							単位	人	
目標・実績		目標値	—	達成年度	—	年度 令和5年度	103	令和6年度	103	令和7年度	112
事業成果 (達成状況等)		【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 補助金を受けた保育士は112人となり、施設数は横ばいであるものの、利用者数については増加した。なお、事業実施7年目で申請件数は初年度から48人増加した。									
		利用者数:初年度64人、2年目93人、3年目95人、4年目102人、5年目103人、6年目103人、7年目112人 施設数:初年度24施設、2年目32施設、3年目35施設、4年目39施設、5年目41施設、6年目40施設、7年目40施設									
		【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 本事業の取組は、現在においても奨学金の利用率に大きな変動はない上、物価高騰等で経済的困窮がより深刻なものになっていることを鑑みると、一定の需要があると考えられる。そのため、引き続き実績に見合った事業規模で事業を維持していく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考) 令和8年度予算	備考
事業費 A	3,813	3,749	4,301	4,844	
負担金補助及び交付金	3,813	3,749	4,301	4,844	保育士奨学金返済支援事業補助金
人件費 B	845	863	930	957	
職員人工数	0.11	0.11	0.12	0.12	
職員人件費	845	863	930	957	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	4,658	4,612	5,231	5,801	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	4,658	4,612	5,231	5,801	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	尼崎市保育士・保育所支援センター運営事業費	3L1R
根拠法令	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和3年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	10 児童福祉費	
目	17 児童保育費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり

局	こども青少年局	課	保育運営支援課	所属長名	三木 陽子
---	---------	---	---------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	新卒保育士、潜在保育士等の就職支援や、保育所等への保育士の雇用支援などを行う尼崎市保育士・保育所支援センター「あまのかけはし」を設置し、保育士を安定的に確保することで、保育施設における待機児童の解消を図る。
事業概要	保育施設で働きたい保育士等への就職支援と新たに保育士の就労を求める保育施設への雇用支援を行う。
実施内容	1 保育施設で働きたい保育士等と新たに保育士の就労を求める保育施設とのマッチング業務 (1) 就職を希望する人からの相談受付業務 (2) 保育施設への見学・面接の支援(就職支援コーディネーターによる仲介、また希望により同行) (3) センター事業で就職した方へのアフターフォロー(1か月後アンケート等) 2 潜在保育士等就職支援研修 3 就職フェア 4 保育士支援事業(新卒保育士就労支援事業、潜在保育士就労支援事業、保育所・児童ホーム入所調整時の加算など)の広報 5 センターの広報・普及啓発(Web広告、出張相談会等)

②事業成果の点検

目標指標	支援センターを通じて、保育施設へ就業した件数							単位	件	
目標・実績	目標値	45	達成年度	令和8年度	令和5年度	45	令和6年度	46	令和7年度	54
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： (概ね)達成) 令和5年度目標 33件→(実績)45件(達成) 令和6年度目標 45件→(実績)46件(達成) 令和7年度目標 45件→(実績)54件(達成) 令和5年度より更なる認知度向上のために、Web広告の掲載を実施している。 (掲載期間：令和5年度7か月間、令和6年度及び令和7年度1年間) ・尼崎市保育士・保育所支援センター事業の取組は、令和3年度の事業開始当初より、年々利用者数が増加しており、目標指標へも寄与していることが確認できる。令和7年度も目標値を上回っており、一定の成果が認められる。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) 令和8年度の目標値である就職件数45件を達成し、今後はセンターを基軸とした保育人材確保に向けて、センターの認知度向上及び潜在保育士等の相談者数の増加を促すため、引き続きWeb広告やその他広報活動に取り組み、潜在保育士の再就職を支援する。また、就職後のアフターフォローにも対応し、離職防止を図る。 ・尼崎市保育士・保育所支援センター事業の取組は、国による補助金を受け、阪神間他都市も実施していることから、市として事業を実施する必要性は高い。また、利用者数の増加傾向や、一定の成果が確認できていることから、継続実施の方向で検討する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	4,290	5,095	5,152	5,382	
需用費	274	339	282	354	印刷製本費
役務費		24	23	25	通信運搬費
委託料	3,992	4,709	4,824	4,920	Web広告委託費等
使用料及び賃借料	24	10	10	70	出張相談会・施設訪問等駐車料金
負担金補助及び交付金		13	13	13	会費
人件費 B	9,089	6,483	5,981	11,466	
職員人工数	1.54	1.25	1.34	2.16	
職員人件費	9,089	6,483	5,981	11,466	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	13,379	11,578	11,133	16,848	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	12,939	11,540	6,306	5,807	保育対策総合支援事業費補助金(国1/2)
市債					
その他					
一般財源	440	38	4,827	11,041	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	保育体制強化事業費	3L1S	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	尼崎市保育体制強化事業補助金交付要綱		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 令和5年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	17 児童保育費			
局	こども青少年局	課 保育管理課	所属長名	山崎 智宏

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	清掃業務や遊具の消毒、給食の配膳、寝具の用意、片付け等、保育に係る周辺業務を行う者(保育支援者)の配置の支援を行い、保育士の業務負担を軽減することで、保育士が働きやすい環境を整備し、保育士の確保・定着及び離職防止を図る。
事業概要	国の補助制度を活用して、保育支援者の配置及び児童の園外活動の見守り等に取り組む法人保育施設等に対して、その費用の全部または一部を補助する。
実施内容	保育士の業務負担を図るため、保育に係る周辺業務を行う者(保育支援者)の配置に必要な費用を補助する。 【制度内容】 1 保育支援者の配置(1か所当たり):100,000円 2 保育支援者が児童の園外活動時の見守り等にも取り組む場合:45,000円 安全管理に知見を有する者として市町村が認めた者に謝金を支払う場合又は委託する場合:45,000円 ※法人保育園及び認定こども園は1及び2の145,000円が上限 小規模保育事業所は2のみが補助対象で45,000円が上限 【令和5年度実績】 法人保育園 38施設 38,341千円、認定こども園 10施設 12,617千円、 小規模保育事業所 12事業所 3,531千円 【令和6年度実績】 法人保育園 46施設 38,772千円、認定こども園 12施設 16,215千円、 小規模保育事業所 12事業所 4,536千円、過年度追加分 1施設 1,200千円 【令和7年度実績】 法人保育園 41施設 42,109千円、認定こども園 15施設 18,606千円、 小規模保育事業所 11事業所 5,068千円

②事業成果の点検

目標指標	補助を受けた法人保育施設等数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	施設等	
目標・実績	目標値	63	達成年度	令和7年度	令和5年度	60	令和6年度	70	令和7年度	67
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・法人保育施設等67施設に対して保育支援者の配置等に係る費用を補助した。 ・保育士の確保・定着及び離職防止が課題となる中、法人保育施設等が本事業を活用して保育支援者を配置することで、保育体制が強化されるとともに保育士の業務負担が軽減され、働きやすい職場環境の整備に寄与した。(初年度129人、2年目150人、3年目149人) 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・保育士の確保・定着及び離職防止のため、国の補助制度を活用して継続して事業を実施し、保育士が働きやすい環境を整備する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	54,492	60,723	65,783	69,033	
使用料及び賃借料	3				研修のための会場賃借料
負担金補助及び交付金	54,489	60,723	65,783	69,033	保育体制強化事業補助金
人件費 B	1,521	1,599	1,994	2,032	
職員人工数	0.16	0.16	0.17	0.17	
職員人件費	1,229	1,255	1,330	1,368	
会任等人件費	292	344	664	664	
合計 C(A+B)	56,013	62,322	67,777	71,065	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	40,673	46,543	49,309	51,774	保育対策総合支援事業費補助金(国1/2)
市債					保育体制強化事業補助金(県1/4)
その他					
一般財源	15,340	15,779	18,468	19,291	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	医療的ケア児保育支援事業費	3L1W	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	尼崎市医療的ケア児保育支援事業補助金交付要綱		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 令和4年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	17 児童保育費			
局	こども青少年局	課 保育管理課	所属長名	山崎 智宏

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	法人保育施設等を利用する医療的ケア児が、適切な医療的ケアやその他の支援を受けられるようにすることで、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図る。
事業概要	医療的ケア児を受け入れ、看護師等を配置し医療的ケアに従事させる等の取組を行う法人保育施設等に対して、その費用の一部を補助する。
実施内容	医療的ケア児を受け入れ、次の①～⑥の取組を行う法人保育施設等に対して、その費用の一部を補助する。 ①看護師等の配置:医療機関との連携のもと、対象児童の医療的ケアに従事する保育士・看護師等を配置し、医療的ケアを実施する。 ②研修の受講支援:①の実施にあたり、保育士等が医療的ケアを行うために必要な知識、技能を習得するための研修を受講する。 ③補助者の配置:①の実施にあたり、保育士又は派遣された看護師等を補助し、医療的ケア児の保育を行う保育士等を加配する。 ④備品購入補助:医療的ケア児が個別に必要な備品を整備する。 ⑤災害対策備品整備:地震等の災害発生による停電等を想定し、医療的ケア児の安全の確保に必要な備品を整備する。 ⑥園外活動移動支援加算:園外活動時の移動看護等を行う。 【実績】 - 令和5年度 法人保育施設等で医療的ケア児2人(補助対象は内1人)を受け入れ。補助実績額 3,964,521円 - 令和6年度 法人保育施設等で医療的ケア児2人(補助対象2人)を受け入れ。補助実績額 6,318,378円 - 令和7年度 法人保育施設等で医療的ケア児3人(補助対象3人)を受け入れ。補助実績額 10,512,454円

②事業成果の点検

目標指標	医療的ケア児の受入れ人数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	人
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度 令和5年度	2	令和6年度	2	令和7年度	3
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・法人保育施設等において、保育を必要とする医療的ケア児3人を受け入れた。医療的ケア児の受入れに要した費用の一部を市から当該施設に補助した。 ・医療技術の進歩に伴い医療的ケア児が増加するとともにその保育ニーズも高まっており、法人保育施設等での医療的ケア児の受入れと、個々の医療的ケア児の心身の状況等に応じた適切な支援が課題となっている。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・令和3年9月には、「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が施行され、地方公共団体の責務が明記されており、その責務を果たすため、今後も、保育を必要とする医療的ケア児について、関係機関(医療機関や保護者等)との連携のもと、個々の状況に応じた適切な支援を行う。 ・医療的ケア児を受け入れた法人保育施設等に対して、その費用の一部を補助する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	3,965	6,318	10,512	8,871	
負担金補助及び交付金	3,965	6,318	10,512	8,871	医療的ケア児保育支援事業補助金
人件費 B	845	863	930	957	
職員人工数	0.11	0.11	0.12	0.12	
職員人件費	845	863	930	957	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	4,810	7,181	11,442	9,828	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	2,643	4,212	7,008	5,914	保育対策総合支援事業費補助金(国2/3)
市債					
その他					
一般財源	2,167	2,969	4,434	3,914	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	教育・保育施設等物価高騰対策支援事業費	3L2B	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	尼崎市教育・保育施設等物価高騰対策支援事業補助金交付要綱		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 令和5年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	17 児童保育費			
局	こども青少年局	課 保育管理課	所属長名	山崎 智宏

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	光熱費及び食材料費などが高騰する中、教育・保育施設等の設置者の負担を軽減し、これまでどおりの安定的な教育・保育の提供を図る。		
事業概要	市内の教育・保育施設等における光熱費や食材料費などの物価高騰分を市が補助することで教育・保育施設等の設置者の負担を軽減する。		
実施内容	市内の教育・保育施設等に対し、令和7年度の光熱費等の上昇分を尼崎市が負担する。		
	【令和7年度】		
	(対象施設)		
	法人保育園、幼保連携型認定こども園、保育所型認定こども園、 小規模保育事業所、認可外保育施設		
	12月補正実施分 3,700円/人 × 在籍園児数(令和8年1月5日時点)		
	【実績】		
法人保育園	69施設	21,605千円	
認定こども園	19施設	6,540千円	
小規模保育事業所	44施設	2,750千円	
認可外保育施設	39施設	2,471千円	
合計	171施設	33,366千円	

②事業成果の点検

目標指標	補助を受けた教育・保育施設等数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	施設等		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和5年度	170	令和6年度	172	令和7年度	171
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 市内の教育・保育施設等に対し、光熱費等の物価高騰分を尼崎市が補助し、教育・保育施設等の設置者の負担を軽減したことで、これまでどおりの安定的な教育・保育の提供に寄与した。 【今後の取組方針】(事業の方向性: —) 令和7年度の実施分で本事業における一定のニーズは満たせたことから、令和7年度末をもって事業を廃止する。										

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	55,221	17,720	33,366	0	
負担金補助及び交付金	55,221	17,720	33,366		教育・保育施設等物価高騰対策支援事業補助金
人件費 B	154	157	160	0	
職員人工数	0.02	0.02	0.02		
職員人件費	154	157	160		
会任等人件費					
合計 C(A+B)	55,375	17,877	33,526	0	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	55,221	16,196	33,366		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(国10/10)
市債					(R5:新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10))
その他					
一般財源	154	1,681	160	0	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	保育補助者雇上強化事業費	3L2C
根拠法令	尼崎市保育補助者雇上強化事業交付要綱	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 令和6年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	10 児童福祉費	
目	17 児童保育費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり

局	こども青少年局	課	保育管理課	所属長名	山崎 智宏
---	---------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	保育補助者を雇い上げることにより、保育士の業務負担を軽減し、保育士の離職防止を図るとともに、潜在保育士が補助者として一定期間従事することを可能とし、ブランクの長い保育士が復帰することができるよう必要な支援を行う。
事業概要	保育士の業務負担を軽減することで離職防止を図るとともに、潜在保育士の再就職支援を目的として、保育士の補助を行う保育補助者の雇上げに必要な費用の一部を補助する。
実施内容	法人保育施設等に対し、保育補助者の雇上げに必要な費用の一部を補助する。 【補助基準額】 定員121人未満の施設 保育補助者等の平均経験年数3年未満 1か所当たり年額1,953千円 保育補助者等の平均経験年数3年以上7年未満 1か所当たり年額2,441千円 保育補助者等の平均経験年数7年以上 1か所当たり年額3,255千円 定員121人以上の施設 保育補助者等の平均経験年数3年未満 1か所当たり年額3,906千円 保育補助者等の平均経験年数3年以上7年未満 1か所当たり年額4,882千円 保育補助者等の平均経験年数7年以上 1か所当たり年額6,510千円 令和6年度から引き続き同一の保育補助者等を雇用し続けている場合、令和7年度に限り、前項の規定に基づき算定した限度額と定員121人未満の施設は1か所当たり年額2,441千円、定員121人以上の施設は1か所当たり年額4,882千円のいずれか大きい方の額を適用する。 【令和7年度実績】 法人保育園 35施設、62,077,000円 認定こども園 8施設、18,783,000円 小規模保育事業所 14事業所、19,126,000円

②事業成果の点検

目標指標	補助を受けた法人保育施設等数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	施設等	
目標・実績	目標値	66	達成年度	令和8年度	令和5年度	—	令和6年度	60	令和7年度	57
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・法人保育施設等(法人保育園、認定こども園、地域型保育事業所)全142施設中、57施設に対して保育補助者の配置に係る費用を補助した。 ・有資格者が保育補助者から保育士となったため前年度より減少した。 ・利用施設が全体の半分に達していないため、今後さらに制度の周知等が必要である。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・保育士の確保・定着及び離職防止、潜在保育士の再就職支援のため、引き続き当事業を実施する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	0	112,504	99,986	154,293	
負担金補助及び交付金		112,504	99,986	154,293	保育補助者雇上強化事業補助金
人件費 B	0	1,726	930	957	
職員人工数		0.22	0.12	0.12	
職員人件費		1,726	930	957	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	0	114,230	100,916	155,250	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金		92,896	74,963	102,862	保育対策総合支援事業費補助金(国3/4)
市債					令和8年度より国(2/3)に変更
その他					
一般財源	0	21,334	25,953	52,388	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	保育業務体験事業費	3L2E	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	—		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和6年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	17 児童保育費			
局	こども青少年局	課 保育運営支援課	所属長名	三木 陽子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	保育の仕事に興味や関心がある方や就業を希望している方に、保育施設(公立及び法人保育園等)において実際に保育業務を体験してもらい、働く前の心理的不安の払拭や、園の雰囲気・業務内容を知ること、就業への後押しをし、ひいては、保育士の確保・定着化へつなげる。
事業概要	保育施設(公立及び法人保育園等)において保育業務の体験を通し、就業への後押しをし、ひいては、保育士の確保・定着化へつなげる。
実施内容	(1)【就業を見据えた体験コース】 対象者:就業する保育施設を選ぶ際の大事な要素でもある、園の雰囲気や業務内容などを体験し知ること、アンマッチを 방지、就業後も同施設において就労の継続を目的として、法人保育園等において業務体験をする。体験期間は1日。申し込みは1人3回まで。体験業務終了時にあま咲きコイン(1日1,000円)を付与する。 (2)【保育業務体験コース】 対象者:保育士として働く前段階でブランク期間が長い、実習の経験が無いなどの心理的不安が弊害要素の一つと考えられる。これらを払拭させ、就業意欲を促進することを目的として、公立保育所において保育所における業務体験をする。体験期間は3日。体験業務終了時にあま咲きコイン(3,000円)を付与する。 ※(2)コースの体験後に(1)コースも併用して申し込むことは可能とするが、(1)コースでのあま咲きコインの付与は行わない。 ※(1)、(2)いずれも保育士・保育所支援センターにて、体験希望者の申込受付や受入施設との事前調整を行うもの。

②事業成果の点検

目標指標	支援センターを通じて、保育施設への保育業務体験者数								単位	人
目標・実績	目標値	45	達成年度	令和8年度	令和5年度	—	令和6年度	15	令和7年度	3
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った) 市ホームページ、チラシ、支援センターホームページ、SNSや出張相談会を通し広報活動を行った。また、来所した相談者に勧めるなどしたが、令和7年度は早く就労を希望する方が多く、目標値に達することが難しかった。しかし、体験後アンケートでは、殆どが保育施設への就労に対し好印象を受けており、就労への不安払拭につながっていることがうかがえる。また、体験者3人中1人が就職につながった。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 今後も広報活動(専用ホームページ、出張相談会、相談時など)を行い、当該事業をより広く周知していく。また求職者と求人施設とのマッチング支援の際、相談内容に照らしながら保育業務体験を相談者へ勧め、就業につなぐ。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	0	202	169	338	
需用費		163	163	163	消耗品、チラシ等印刷製本費
役務費		8	2	25	保険料
負担金補助及び交付金		31	4	150	あま咲きコインの付与
人件費 B	0	874	864	726	
職員人工数		0.15	0.16	0.14	
職員人件費		874	864	726	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	0	1,076	1,033	1,064	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金		81	94	94	保育対策総合支援事業費補助金(国1/2)
市債					
その他					
一般財源	0	995	939	970	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	児童ホーム運営事業費	3Z1A
根拠法令	児童福祉法第6条の3第2項等	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和44年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	25 青少年費	
目	15 児童育成費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり

局	こども青少年局	課	児童課	所属長名	河野 裕行
---	---------	---	-----	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童(留守家庭児童)に対し、適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。
事業概要	市内在住の小学1年生から6年生までの留守家庭児童を対象として、授業の終了後等に、小学校内に設置した児童ホームにおいて、集団生活の中での遊び等を通じて生活、余暇、学習指導を行う。
実施内容	1 入所者数(令和7年5月1日時点) 2,893人 2 開所時間 (通常) 下校時~17:00 (学校休業日) 8:15~17:00 (土曜日) 8:15~17:00 3 延長育成 17:00~19:00の2時間育成時間を延長(土曜日を除く) 4 児童ホーム数(令和7年5月1日時点) 60ホーム

②事業成果の点検

目標指標	児童ホーム入所者数(5月1日現在) (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	人		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和5年度	2,676	令和6年度	2,724	令和7年度	2,893
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・令和7年度から、学校の長期休業期間中における公設児童ホームへの昼食用弁当配送サービスを実施した。 ・令和8年4月より浜児童ホームの定員を60人から100人とした。 ・公設児童ホームの定員拡大に取り組んでいるが、実施場所及び指導員の確保が課題となっている。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) ・児童ホームの待機児童対策やこどもの放課後等の居場所確保の推進に向け、関係部局間の緊密な連携のもと、実現可能な取組から速やかに着手する。										

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	67,008	86,135	113,556	158,470	
需用費	3,198	2,954	5,031	4,729	消耗品費
役務費	2,811	2,878	3,131	3,437	傷害保険加入料等
委託料	60,901	80,117	105,247	150,039	おやつ提供事業費等
使用料及び賃借料	67	72	67	102	会場使用料等
その他	31	114	80	163	職員研修用経費等
人件費 B	595,609	689,275	793,274	804,754	
職員人工数	1.31	2.88	2.41	2.71	
職員人件費	10,063	20,982	19,244	22,268	
会任等人件費	585,546	668,293	774,030	782,486	
合計 C(A+B)	662,617	775,410	906,830	963,224	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	273,138	332,545	387,483	433,839	地域子ども子育て支援事業交付金(国1/3、県1/3)
市債					
その他	226,506	237,951	277,695	265,444	おやつ提供代、児童ホーム使用料等
一般財源	162,973	204,914	241,652	263,941	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	児童育成環境整備事業費			3Z1M
根拠法令	学校・家庭・地域連携協力推進事業実施要領、児童育成環境整備事業実施要綱			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成14年度	
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	25 青少年費			
目	15 児童育成費			

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり

局	こども青少年局	課	児童課	所属長名	河野 裕行
---	---------	---	-----	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	小学校の放課後、土曜日、長期休業日において、小学校に就学している全ての児童を対象に、児童が自由に安心して活動できる居場所の確保を図り、児童の自主性、社会性等を育むことを目的とする。
事業概要	全小学校に拠点を設置し、毎放課後、土曜日及び学校休業日において、児童が自主的に参加し、他の参加児童と交流する中で、遊びや学習、体験・交流活動を行う。
実施内容	1 開設日:日曜日・祝日・年末年始を除く毎日 2 開設時間: (月曜日から金曜日) ・午後1時から午後5時 (土曜日、夏・冬・春の学校休業日及び代休日) ・午前の部 午前9時から正午 ・午後の部 午後1時から午後5時 ※給食のない日は、お弁当を持参して昼食をとることが可能。(正午から午後1時の間) 3 実施場所:小学校余裕教室、小学校敷地内専用施設(41拠点)

②事業成果の点検

目標指標	こどもクラブの登録児童率(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	%	
目標・実績	目標値	40.0	達成年度	毎年度	令和5年度	25.1	令和6年度	28.1	令和7年度	28.8
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず) ・目標値の40%には及ばないものの、開室時間の延長や昼食時間帯の開室の効果により、コロナ禍により低下した登録児童率は徐々に回復しつつあり、令和7年度は28.8%と上昇した。 ・令和7年度から、学校の夏季休業期間におけるこどもクラブへの昼食配送サービスを実施した。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・引き続き、地域の方々の参画も得ながら、児童が安全に安心して過ごせる環境づくりに努める。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	24,249	37,012	41,606	68,414	
需用費	4,969	3,843	7,965	6,696	消耗品費・修繕料等
役務費	12,468	22,752	5,520	6,440	電話代、保険料等
委託料	5,351	5,665	18,811	46,943	指導員派遣事業、空調等保守点検等
使用料及び賃借料	500	562	486	501	コピー機リース料等
工事請負費	961	4,190	8,824	7,834	施設整備工事
人件費 B	319,842	470,461	506,864	552,505	
職員人工数	1.13	1.91	2.49	2.81	
職員人件費	8,680	12,968	17,813	20,967	
会任等人件費	311,162	457,493	489,051	531,538	
合計 C(A+B)	344,091	507,473	548,470	620,919	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	58,975	58,652	62,931	73,783	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金(国1/3)
市債		2,100	400		脱炭素化推進事業債(LED化)
その他	3,576	3,977	4,326	4,285	傷害保険加入負担金等収入
一般財源	281,540	442,744	480,813	542,851	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	放課後児童健全育成事業所運営費補助金	3Z1Q	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	児童福祉法第6条の3第2項等		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成27年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	25 青少年費			
目	15 児童育成費			
局	こども青少年局	課 児童課	所属長名	河野 裕行

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	放課後児童健全育成事業(保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している留守家庭児童に対し遊び及び生活の場を与える事業)を実施する民間事業者に対して、設置費及び運営費の一部を補助し、児童ホームの定員数の確保につなげることで、待機児童の解消や、留守家庭児童の安全、保護者の安心の確保等を図る。
事業概要	児童福祉法に基づく届出を行い、条例で定める設備及び運営基準を満たした放課後児童健全育成事業を実施する民間事業者に対して設置費及び運営費の一部を補助する。
実施内容	1 民間支援単位数 23か所(令和7年5月1日現在) 2 補助金の交付実績 - 放課後児童健全育成事業 105,027千円 - 放課後児童クラブ環境改善事業(設置促進事業) 10,000千円 - 放課後児童クラブ支援事業(障害児受入推進事業) 31,683千円 - 放課後児童クラブ運営支援事業(賃借料補助) 28,431千円 - 放課後児童クラブ送迎支援事業 5,923千円 - 小規模放課後児童クラブ支援事業 7,667千円 - 放課後児童支援員等処遇改善事業 6,125千円

②事業成果の点検

目標指標	5月1日時点の児童ホームの定員数(公設児童ホームの定員数+民間児童ホームの定員数)								単位	人
目標・実績	目標値	3,577	達成年度	令和7年度	令和5年度	3,390	令和6年度	3,315	令和7年度	3,276
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) - 経営難等の理由で事業廃止又は休止する事業者があり、民間児童ホームの支援単位数は令和6年5月1日の29か所から令和7年5月1日の23か所へと減少し、民間児童ホームの定員数も139人減少した。 - 民間児童ホームの定員数の確保や設置促進に取り組んでいく必要があるため、令和7年度から民間児童ホームの設置、運営補助金の拡充を行った。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) - 子ども・子育て支援事業計画に基づき、定員数の確保及び待機児童の解消を図る。 - 児童ホームの待機児童対策の推進に向け、民間児童ホームの活用促進を図る。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	210,517	183,635	194,856	237,766	
負担金補助及び交付金	210,517	183,635	194,856	237,766	放課後児童健全育成事業所運営費補助金
人件費 B	6,405	10,792	9,675	10,496	
職員人工数	0.53	0.76	0.55	0.76	
職員人件費	4,071	5,963	4,392	6,245	
会任等人件費	2,334	4,829	5,283	4,251	
合計 C(A+B)	216,922	194,427	204,531	248,262	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	136,294	121,644	125,952	158,510	地域子ども・子育て支援事業交付金(国1/3、県1/3)
市債					
その他					
一般財源	80,628	72,783	78,579	89,752	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	教育・保育施設等物価高騰対策支援事業費			3Z1W	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	尼崎市教育・保育施設等物価高騰対策支援事業補助金交付要綱				展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	令和5年度			
会計	01 一般会計					
款	15 民生費					
項	25 青少年費					
目	15 児童育成費					

局	こども青少年局	課	児童課	所属長名	河野 裕行
---	---------	---	-----	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	民間児童ホームの利用者への安定的な保育の提供に資するため、物価高騰の影響を受ける当該施設に対して、一時支援金を給付する。
事業概要	物価高騰の影響を受ける民間児童ホームに対して、一時支援金を給付する。
実施内容	市内の民間児童ホームに対して、1人当たり2,000円を尼崎市が負担する。 【令和6年度実績】 実施支援単位数 27か所 補助金額 1,208千円 【令和7年度実績】 実施支援単位数 23か所 補助金額 1,865千円

②事業成果の点検

目標指標	当該事業を実施する支援単位数（適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記）								単位	か所	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和5年度	33	令和6年度	27	令和7年度	23
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： —) ・市内の民間児童ホームに対して一時支援金を給付することで、物価高騰の影響を受ける民間児童ホームの設置者の負担を軽減した。 <										

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	4,381	1,208	1,865	0	
負担金補助及び交付金	4,381	1,208	1,865		尼崎市教育・保育施設等物価高騰対策支援事業補助金
人件費 B	0	0	0	0	
職員人工数					
職員人件費					
会任等人件費					
合計 C(A+B)	4,381	1,208	1,865	0	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	4,381				物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(国10/10)
市債					
その他					
一般財源	0	1,208	1,865	0	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	児童検診助成事業費	B42R
根拠法令	尼崎市私立幼稚園児童検診助成事業実施要綱	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成30年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	05 教育総務費	
目	25 教育諸費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり

局	こども青少年局	課	保育管理課	所属長名	山崎 智宏
---	---------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	眼科及び耳鼻科検診への補助や相談業務を通じて、子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園(以下、「私立幼稚園」という。)に入園する児童の健康管理の徹底を図る。
事業概要	私立幼稚園に入園している児童の眼科及び耳鼻科検診に係る経費の一部を補助する。
実施内容	私立幼稚園に入園している児童の眼科及び耳鼻科検診に係る経費の一部を補助する。(①と②の合計額) ①基本手当:(1科あたり) 24,100円【市負担】 ②相談業務等の通年随時対応:(1科あたり) 24,100円/半期【市負担】 ③検診児童数に応じた検診経費:(1科あたり) 205円/人【法人負担】 <令和5年度実績> 眼科検診 1施設で実施 耳鼻科検診 1施設で実施 <令和6年度実績> 眼科検診 1施設で実施 耳鼻科検診 1施設で実施 <令和7年度実績> 眼科検診 1施設で実施 耳鼻科検診 1施設で実施

②事業成果の点検

目標指標		補助を受けた私立幼稚園施設数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	施設	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和5年度	1	令和6年度	1	令和7年度	1
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 昨年度までと同様、私立幼稚園1施設において、眼科及び耳鼻科検診を実施した。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 私立幼稚園に入所している児童の健康管理の充実を図るため、今後も実施していく。										

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	142	142	145	145	
負担金補助及び交付金	142	142	145	145	私立幼稚園児童検診助成事業補助金
人件費 B	0	0	0	0	
職員人工数					
職員人件費					
会任等人件費					
合計 C(A+B)	142	142	145	145	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	142	142	145	145	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	実費徴収に係る補足給付事業費	B42T
根拠法令	尼崎市実費徴収に係る補足給付事業補助金交付要綱	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成28年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	05 教育総務費	
目	25 教育諸費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり

局	こども青少年局	課	保育管理課	所属長名	山崎 智宏
---	---------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	保護者が幼稚園等に支払う教材費・行事費等及び給食費(副食材料費)の実費徴収額に対して、生活保護世帯に属する児童にあっては教材費・行事費等の一部を、低所得世帯等に属する児童にあっては給食費(副食材料費)の一部を補助する。
事業概要	保護者が幼稚園等に支払う実費徴収額の一部を補助する。
実施内容	幼稚園等に支払う実費徴収額に対して一部を補助する。対象となる実費徴収額の範囲は、教材費・行事費等については、生活保護世帯に属する児童1人当たり上限月額2,700円(令和7年度)。給食費のうち副食材料費については、低所得世帯等に属する児童1人当たり、同4,900円(令和7年度)。 【令和5年度実績】 (1) 教材費・行事費 ⇒1人あたり月額上限2,500円×対象月数 補助金交付実績 328,069円 (児童数23人・247月) (2) 給食費のうち副食材料費 ⇒1人あたり月額上限4,700円×対象月数 補助金交付実績 15,477,176円 (児童数412人・4,312月) 【令和6年度実績】 (1) 教材費・行事費 ⇒1人あたり月額上限2,700円×対象月数 補助金交付実績 353,729円 (児童数22人・244月) (2) 給食費のうち副食材料費 ⇒1人あたり月額上限4,800円×対象月数 補助金交付実績 17,457,786円 (児童数392人・4,486月) 【令和7年度実績】 (1) 教材費・行事費 ⇒1人あたり月額上限2,700円×対象月数 補助金交付実績 144,000円 (児童数7人・70月) (2) 給食費のうち副食材料費 ⇒1人あたり月額上限4,900円×対象月数 補助金交付実績 12,895,816円 (児童数276人・3,111月)

②事業成果の点検

目標指標	補助を受けた児童数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	人	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和5年度	435	令和6年度	414	令和7年度	283
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、新制度に移行しない私立幼稚園の低所得世帯等の給食費のうち、副食材料費が新たに補助対象となっている。令和7年度は、283人の低所得者世帯等及び生活保護世帯に対して、実費徴収額の一部を補助しており、円滑な特定教育・保育の利用やこどもの健やかな成長を支援している。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 今後も引き続き保護者が幼稚園等に支払う実費徴収額の一部を補助し、円滑な特定教育・保育の利用やこどもの健やかな成長を支援する。										

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	15,805	17,812	13,040	18,901	
負担金補助及び交付金	15,805	17,812	13,040	18,901	実費徴収に係る補足給付事業補助金
人件費 B	1,690	1,726	930	957	
職員人工数	0.22	0.22	0.12	0.12	
職員人件費	1,690	1,726	930	957	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	17,495	19,538	13,970	19,858	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	10,536	10,973	8,694	12,600	地域子ども子育て支援事業費交付金(国1/3、県1/3)
市債					
その他					
一般財源	6,959	8,565	5,276	7,258	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	幼稚園型一時預かり事業費補助金	B42X	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	尼崎市幼稚園型一時預かり事業費補助金交付要綱等		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成27年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	25 教育諸費			
局	こども青少年局	課 保育管理課	所属長名	山崎 智宏

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	幼稚園型一時預かり事業を実施する私立幼稚園及び認定こども園に経費の一部を補助する。
事業概要	幼稚園型一時預かり事業を実施する施設に対して経費の一部を補助する。
実施内容	通常の教育時間の終了後や長期休業期間中などに保護者の子育てニーズに対する支援を行うため、幼稚園型一時預かり事業を実施する私立幼稚園、認定こども園(原則として、教育標準時間認定子ども対象)に対し、利用実績に応じて、当該事業経費の一部を補助する。 【令和5年度補助金交付実績】 ●交付額:86,789,060円 ●施設数:16施設(市内園13施設、市外園3施設) ●延べ利用人数:(平日)67,930人、(休日)1,031人、(長期休業日)11,282人、(特別な支援を要する園児)1,776人、(非在園児)352人 【令和6年度補助金交付実績】 ●交付額:108,813,290円 ●交付対象施設数:17施設(市内園15施設、市外園2施設) ●延べ利用人数:(平日)83,873人、(休日)1,297人、(長期休業日)15,659人、(特別な支援を要する園児)3,018人、(非在園児)153人 【令和7年度補助金交付実績】 ●交付額:113,833,281円 ●交付対象施設数:23施設(市内園18施設、市外園5施設) ●延べ利用人数:(平日)86,843人、(休日)1,214人、(長期休業日)16,293人、(特別な支援を要する園児)3,880人、(非在園児)450人

②事業成果の点検

目標指標	補助を受けた延べ利用人数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	人		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和5年度	82,371	令和6年度	104,000	令和7年度	108,680
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： —) 令和7年度においては、市内園18施設、市外園5施設にて実施した。令和6年度に比べ、補助を受けた施設数及び延べ利用人数が増えたとおり、保護者の子育てニーズにより対応することができた。 【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) 引き続き幼稚園型一時預かり事業を実施する私立幼稚園及び認定こども園に経費の一部を補助し、保護者の子育てニーズに対する支援を行う。										

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	86,789	108,813	113,833	143,256	
負担金補助及び交付金	86,789	108,813	113,833	143,256	幼稚園型一時預かり事業補助金
人件費 B	1,125	1,184	1,994	2,032	
職員人工数	0.11	0.11	0.17	0.17	
職員人件費	845	863	1,330	1,368	
会任等人件費	280	321	664	664	
合計 C(A+B)	87,914	109,997	115,827	145,288	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	57,858	72,542	86,598	95,504	地域子ども子育て支援事業費交付金(国1/3、県1/3)
市債					
その他					
一般財源	30,056	37,455	29,229	49,784	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	認定こども園特別支援教育経費補助金	B430	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	尼崎市認定こども園特別支援教育経費補助金交付要綱		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成29年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	25 教育諸費			
局	こども青少年局	課 保育管理課	所属長名	山崎 智宏

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	健康面や発達面において特別な支援が必要な児童を受け入れる認定こども園等の設置者に対して、特別支援教育に係る経費の一部を補助する。
事業概要	認定こども園等に対する特別支援教育経費の一部を補助する。
実施内容	認定こども園等の設置者に対して、特別支援教育に係る経費の一部を補助することで、良質かつ適切な教育・保育等の提供体制の確保を図る。 【令和5年度実績】 ・私立幼稚園等特別支援教育振興助成金 私立幼稚園 1施設、3人 312,000円 ・認定こども園特別支援教育経費補助金 認定こども園 6施設、13人 8,946,100円 【令和6年度実績】 ・私立幼稚園等特別支援教育振興助成金 私立幼稚園 1施設、2人 180,000円 ・認定こども園特別支援教育経費補助金 認定こども園 5施設、12人 8,815,500円 【令和7年度実績】 ・私立幼稚園等特別支援教育振興助成金 私立幼稚園 1施設、学校法人立認定こども園 1施設、計3人 288,000円 ・認定こども園特別支援教育経費補助金 認定こども園 10施設、18人 13,060,000円

②事業成果の点検

目標指標	法人保育施設での特別な支援が必要なこどもの受入人数(法人保育施設障害児保育事業補助金及び、認定こども園特別支援教育経費補助金の対象となったこどもの数) (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	人	
目標・実績	目標値	—	達成 年度	—	年度 令和5年度	286	令和6年度	300	令和7年度	368
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： —) ・当該事業の取組により、認定こども園等における特別な支援が必要な児童の受け入れ体制を構築することができた。 ・子どものための権利擁護委員会の提言を踏まえ、法人保育施設が、特別な支援が必要なこども(障害児等)の受入体制の充実を図るために加配職員を配置する場合の人件費補助の拡充に向けて検討した。 【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) ・市全体でインクルーシブ保育を更に推進するため、加配職員を配置する場合の人件費補助の拡充を実施する。 ・令和8年度より、私立幼稚園等特別支援教育振興助成金は教育委員会事務局へ事業移管する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考) 令和8年度予算	備考
事業費 A	9,258	8,996	13,348	18,349	
負担金補助及び交付金	9,258	8,996	13,348	18,349	認定こども園特別支援教育経費補助金等
人件費 B	1,125	863	1,399	1,426	
職員人工数	0.11	0.11	0.12	0.12	
職員人件費	845	863	930	957	
会任等人件費	280		469	469	
合計 C(A+B)	10,383	9,859	14,747	19,775	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	6,116	5,876	8,706		地域子ども子育て支援事業費交付金(国1/3、県1/3)
市債					
その他					
一般財源	4,267	3,983	6,041	19,775	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	教育・保育施設等物価高騰対策支援事業費	B436	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	尼崎市教育・保育施設等物価高騰対策支援事業補助金交付要綱		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 令和5年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	25 教育諸費			
局	こども青少年局	課 保育管理課	所属長名	山崎 智宏

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	光熱費及び食材料費などが高騰する中、教育・保育施設等の設置者の負担を軽減し、これまでどおりの安定的な教育・保育の提供を図る。		
事業概要	市内の教育・保育施設等における光熱費や食材料費などの物価高騰分を市が補助することで教育・保育施設等の設置者の負担を軽減する。		
実施内容	市内の教育・保育施設等に対し、令和7年度の光熱費等の上昇分を尼崎市が負担する。		
	【令和7年度】		
	(対象施設及び対象児童)		
	幼保連携型認定こども園(1号認定子ども)、保育所型認定こども園(1号認定子ども)		
	12月補正実施分 3,700円/人 × 在籍園児数(令和8年1月5日時点)		
	【実績】		
	幼保連携型認定こども園	15施設	3,877千円
	保育所型認定こども園	3施設	196千円
	合計	18施設	4,073千円

②事業成果の点検

目標指標	補助等を受けた教育・保育施設等数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	施設等	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度 令和5年度	14	令和6年度	16	令和7年度	18
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 市内の教育・保育施設等に対し、光熱費等の物価高騰分を尼崎市が補助し、教育・保育施設等の設置者の負担を軽減したことで、これまでどおりの安定的な教育・保育の提供に寄与した。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: —) 令和7年度の実施分で本事業における一定のニーズは満たせたことから、令和7年度末をもって事業を廃止する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	7,402	2,246	4,073	0	
負担金補助及び交付金	7,402	2,246	4,073		教育・保育施設等物価高騰対策支援事業補助金
人件費 B	77	78	80	0	
職員人工数	0.01	0.01	0.01		
職員人件費	77	78	80		
会任等人件費					
合計 C(A+B)	7,479	2,324	4,153	0	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	7,402		4,073		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(国10/10)
市債					(R5:新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10))
その他					
一般財源	77	2,324	80	0	